

## 目次

ごあいさつ .....	2
全国を網羅する系統信用事業の概要と農林中央金庫の業務 .....	4
農林中央金庫の中期経営計画とコーポレートガバナンス .....	6
JA系統信用事業におけるJAバンクシステムの仕組み .....	9
漁協系統信用事業におけるセーフティーネット .....	11
リスク管理 .....	12
不良債権の状況 .....	18
コンプライアンス .....	22
自己資本の状況 .....	24
組織整備 .....	25
社会的責任と貢献活動 .....	26
系統団体の動向 .....	27
トピックス .....	30
業務のご案内 .....	31
預金 債券 投資信託 系統貸出 法人営業 有価証券運用・短期資金運用 , 国際業務 証券業務 推進業務 決済業務	
資料編 .....	45
平成13年度連結決算の概況 連結財務諸表 ,セグメント情報 ,リスク管理債権の状況(連結ベース) , 自己資本の充実の状況(連結ベース) ,損益の状況(連結ベース) , 営業の状況(連結ベース) ,有価証券等の時価情報(連結ベース)	
平成13年度単体決算の概況 財務諸表 自己資本の充実の状況 損益の状況 営業の状況(預金) , 営業の状況(債券) ,営業の状況(貸出等) ,リスク管理債権の状況 , 営業の状況(証券) ,有価証券等の時価情報 営業の状況(為替) , 営業の状況(その他)	
資本・会員の状況 組織図 役員の一覧 従業員の状況 , グループ会社一覧 系統・農林中央金庫のあゆみ , 営業店舗一覧 ,索引	

本冊子は、農林中央金庫法第81条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



## ごあいさつ

平素より 私ども農林中央金庫をお引き立ていただきまして 誠にありがとうございます。

当金庫の業務内容、活動状況などについて皆さまにご紹介するため、本年も「REPORT 2002 (ディスクロージャー誌)」を作成いたしました。この小冊子により、皆さまの当金庫に対するご理解をより一層深めていただければ幸いです。

農林中央金庫は、大正12年に産業組合中央金庫として設立されて以来、一貫して農林水産業の協同組合の全国金融機関として、安定的な系統団体の調達基盤を背景に、系統団体や事業法人等に対する融資業務や機動的な有価証券投資等によって効率的かつ安定的な資金運用を行うとともに、系統団体などに対して種々の金融サービスを提供いたしております。

さて、昨年「農林中央金庫法」等の一連の法律が改正され、本年1月から施行されました。今回の改正により、法文がひらがな化されたほか、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関としての目的規定の新設、理事会・監事会の法定化や会員の意思を反映するための経営管理委員会の設置、JA系統信用事業にかかる指導業務等が法定されました。

今回法定された指導業務を具体化するため、経営管理委員会の下に審議機関として、JA・信農連の代表者等で構成するJAバンク中央本部を設置し、同本部で破綻未然防止や一体的事業運営を骨子とする「JAバンク基本方針」の審議がなされ、昨年12月の臨時総代会で制定いたしました。

漁協系統信用事業につきましても、関連する法律が改正され、経営管理委員会の下にJFマリンバンク中央本部を設置し、今後、漁協系統信用事業にかかる指導業務を行うこととなります。このようにペイオフ解禁により金融機関経営の健全性がますます問われるなか、系統信用事業の信頼性確保のための取組みを進めてまいりました。

私どもといたしましては、新たに法定化されたガバナンスのもと、引き続き皆さまに信頼いただける金融機関となるよう、業績の維持・向上に努めるとともに、コンプライアンス態勢の充実等にも取り組んでまいり所存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

代表理事 理事長

上野博史

# 全国を網羅する系統信用事業の概要と農林中央金庫の業務

## 系統信用事業の仕組み

私たちの協同組織は信用事業(金融業務)のほか農林水産業者への営農等指導、農林水産物や生産資材等の販売(経済)共済(保険)等を行う農業協同組合(JA)漁業協同組合(漁協)森林組合(森組)を基盤とし、都道府県、全国段階の連合会等がそれぞれの事業を担当しています。この市町村段階でのJA、漁協、森組から全国段階組織にいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。また、JA・漁協、都道府県段階の信農連・信漁連および全国段階の当金庫にいたる信用事業の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

## 基本理念

JA、漁協、森組は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に、農林水産業者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。当金庫は市町村段階の協同組合と都道府県段階の連合会等を会員(出資団体)とする協同組織の全国金融機関であり、会員のために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを基本理念としています。

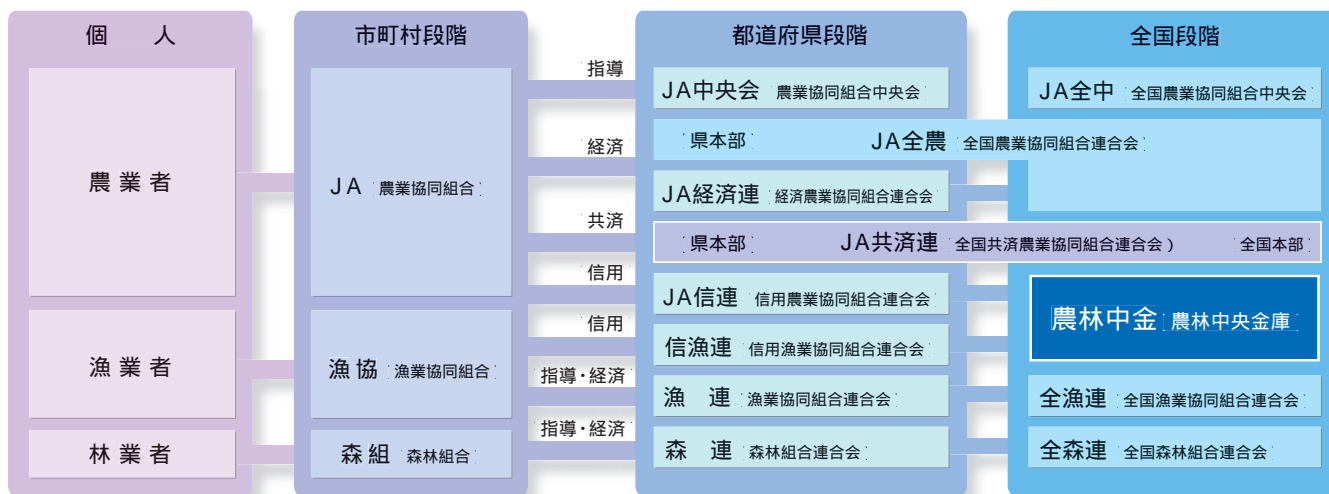
系統信用事業における当金庫業務  
系統信用事業における全国段階としての当金庫の重要な業務の一つである会員に対する金融を「系統金融」と呼んでいます。

と呼んでいます。

当金庫の機能を資金の流れの面からご紹介します。

当金庫の資金の調達には、主として預金と農林債券とによって行われます。預金の大部分は組合員等からお預かりした貯金を原資としたJA・漁協からの預け金です。また、農林債券は農林中央金庫法により発行が認められているもので、個人・法人を対象にフリノー、リツノー、リツノーワイド等を発行しています。このような資金調達により当金庫の総資産は、平成14年3月末現在56兆5,274億円にのぼり、わが国の金融機関のなかでもトップクラスの規模となっています。

## 主な系統組織の仕組み



\* JAは農業協同組合の略称です。



当金庫の資金運用としての貸出については、系統組織に対する貸出および農林水産業者に対し直接行う貸出があります。これらを系統貸出と呼んでいます。

また、農林水産業に関連する一般企

業等をはじめとする事業法人への貸出も重要な業務となっています。

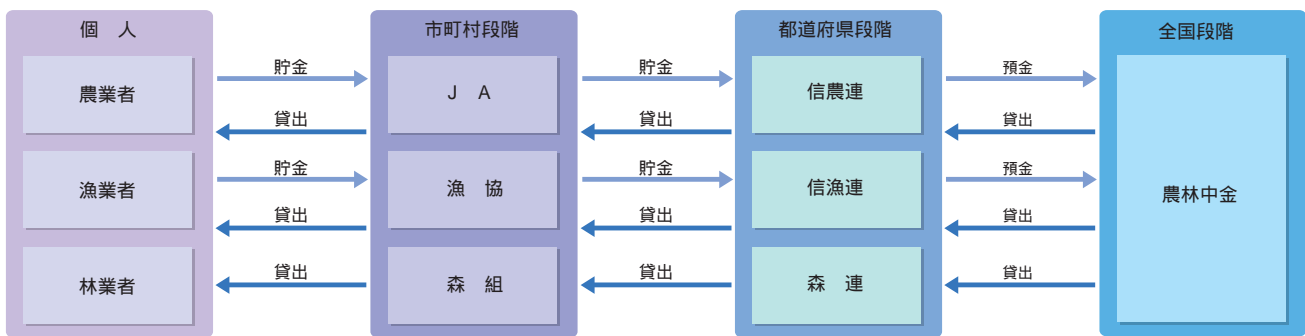
さらに地方公共団体、地方公社等が農山漁村の産業基盤整備や生活環境の整備を行うにあたり必要となる資金の貸出および公共性・公益性の高い公団、電力会社等への貸出も行っています。

有価証券運用については豊富な資金と蓄積された高度なノウハウをもとに国内有数の機関投資家として証券市場に参加しています。また、短期金融市場においても同様にリーディングバンクとしての役割を果たしています。

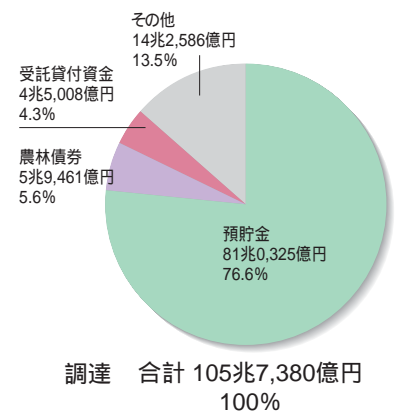
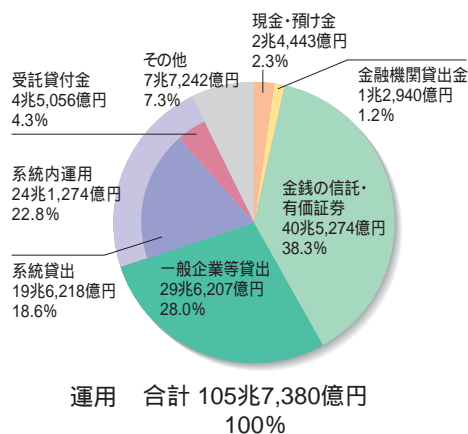
この他にも系統組織や貸出お取引先の海外業務展開の金融面からの支援、国際機関・各国中央銀行等への海外投資、内・外国為替、日本銀行歳入代理店業務、政府買入食料代金支払業務、農林漁業金融公庫等の受託貸付業務等も行っています。

当金庫はこのような様々な運用手段を用い、系統金融等でお預かりしている資金を効率的に運用することにより、安定的に収益を還元するとともに、種々の金融サービスを提供しており、これらが系統組織の全国機関としての重要な役割となっています。

系統組織内の資金の流れ



系統信用事業における3段階の総合バランス (平成14年3月末)





# 農林中央金庫の中期経営計画と コーポレートガバナンス

～社会的存在価値を高めるための諸施策～

■利用価値を高める中期経営計画  
系統信用事業が組合員・利用者・地域から選ばれ支持される金融機関として21世紀に生き残っていくためには、「安全・安心な」、「便利で」、「親切で・頼れる」存在としてその価値を高めるとともに、組織・事業の一層の効率化と収益性の向上を図ることが必要です。

このため系統各段階は、効率的かつ有機的に役割分担（JA段階はリテール、連合会段階はそのサポート）する体制・仕組みを構築することで、あたかも「ひとつの金融機関」として機能を発揮していくことが不可欠です。

このなかで、当金庫としては、「選択と集中」を実践しつつ、厳しい運用環境の中で適切なリスクマネジメント等による安定的な「収益還元」に努めるとともに、JA・信農連・当金庫の一体的事業運営の仕組みづくりを軸にした「機能還元」の拡充を行うことで、当金庫の会員・利用者に対する「利用価値」を一層高めることにグループを挙げて努めます。

また、先行き不透明で見通しづらい情勢を踏まえ、環境変化に柔軟かつ迅速に対応していきます。

こうした取組みを通じ、系統信用事業全体が引き続きわが国金融システムの中で一定の地位を占め、社会的存在価値を高めることを基本目標とした「中期経営計画」において

以下の課題に対応していくこととされています。

## 1. 系統信用事業における一体的事業運営の実践

〔1〕JA系統信用事業の競争力の強化と信頼性の向上を図るため、JA・信農連・当金庫が全体として一つの金融機関として機能する「JAバンクシステム」を構築します。

〔2〕経営破綻を未然に防止するため、自己資本比率、業務執行体制整備等において問題のある経営体の早期発見により経営改善への取組み等を促進する新たなセーフティーネットの枠組みを構築し、中央会等関係団体と連携しつつそのルールの実行にあたります。

〔3〕組合員・利用者のニーズに応じたあるいはニーズを掘り起こすような良質・高度な商品・サービスの供給体制をJAバンク全体として効率的に構築します。

〔4〕事業推進の仕組みづくり、渉外体制・活動内容の見直し、業務・事務の集中化・効率化等について、JA・信農連・当金庫が一体となってJAの事業の実践に取り組みます。

〔5〕JAバンク基本方針を踏まえたJA・信農連の有価証券運用について、リスクマネジメント態勢整備指導・相談等のサポートを行います。

〔6〕系統における有価証券運用の共通基盤となる新証券システムの円滑な普及を推進します。

〔7〕系統の運用ニーズに対しては、証券関連会社各社が相互に連携しつつ適切な商品供給等を行います。

〔8〕農林水産業者の協同組合の全国組織として、系統団体およびその構成員に対し、なお一層的確な金融対応を行います。

〔9〕第一次産業の専門金融機関として、組合の貸出機能・体制整備を支援すること等を通じ、農林水産業の中核的担い手を育成・支援します。

〔10〕水産基本法の下で求められる漁協の役割発揮のため、漁協の組織・事業の特性を踏まえつつ、漁協系統信用事業の健全性確保の観点から、新たなセーフティーネットの枠組みを構築し、行政関係団体と連携しつつ、その運営にあたります。

## 2. 系統信用事業強化に向けた組織整備への取組み

〔1〕JA系統信用事業については、各県域における信用事業実施体制について、県域の実情に応じた将来方向の早期明確化のため、より踏み込んだ協議を行います。

〔2〕漁協系統信用事業については、新たなセーフティーネットの運営主体として、県域の信用事業の担い手となる信漁連等を指導することで、各県域における信用事業実施体制を整備するとともに、1県1信用事業責任体制の確立に取り組みます。

3. リスクマネジメントの高度化等による収益力の維持・強化

- 〔1〕 当面の収益力を維持する中で BIS3次規制 時価会計の本格導入等を踏まえ 状況変化に迅速に対応しうる柔軟な財務構造を確立します。自己資本については 系統資金に対する還元を維持する上で必要なリスクテイクの前提となるものであり 引き続き内部留保の積上げに努力しつつ 総合的な自己資本増強対策について検討・実施します。
- 〔2〕 BIS3次規制等の導入に備え 基本的な業務インフラ システムインフラの整備を行い 経営管理手法の一層の高度化を図ります。
- 〔3〕 リスクマネジメントの高度化に向け 業務遂行上のリスクを幅広く整理し その管理方針を策定します。
- 〔4〕 市場・信用リスクマネジメントの一層の高度化に加え 決済リスク オペ

- レーショナルリスク等 他のリスクの把握とリスクマネジメント手法の検討を行うとともに 異種のリスクマネジメント手法相互間の関連性等を勘案した「統合リスクマネジメント」手法を導入し 経営管理の高度化を実践します。
- 〔5〕 企業金融分野については 調達形態の一層の多様化や金融界の変化に応じ証券関連会社機能も活用しつつ 信用リスクポートフォリオの一層の質的向上を図り 良質な信用リスク資産の効率的な積み上げを図ります。
- 〔6〕 内外の内部格付制度の一元化等を踏まえ 審査管理体制を整備し 格付審査の一層の充実を図ります。あわせて 国内外の与信管理・企画機能の強化を検討・実施します。
- 〔7〕 BIS3次規制等を踏まえ 長期的な市場ポートフォリオの構築戦略について検討を進めます。
- 〔8〕 適切なリスクマネジメントのもと

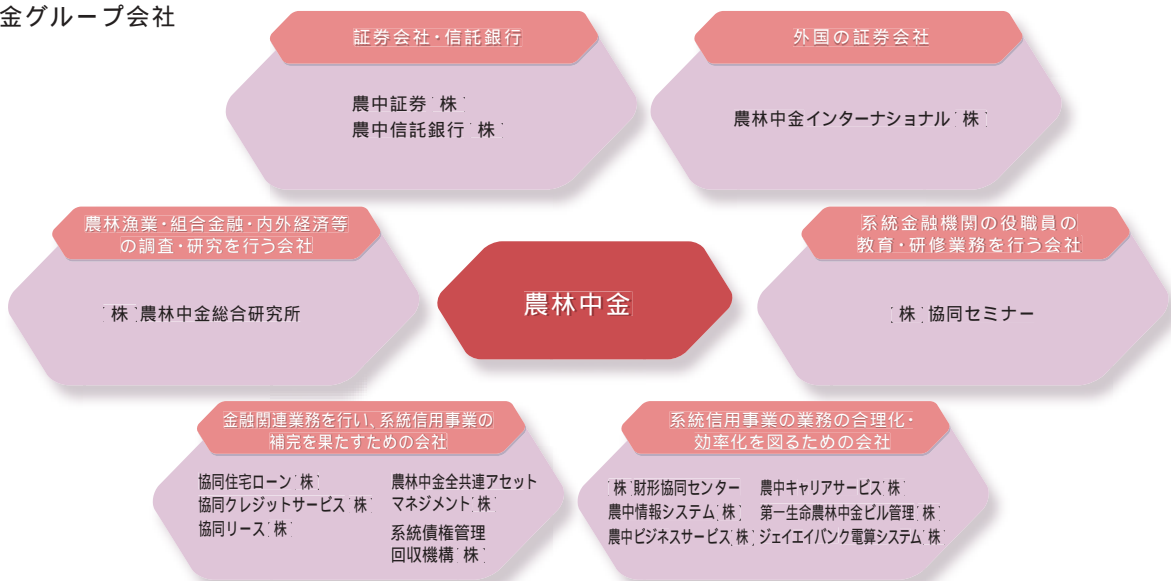
戦略的な国際分散投資を効率的かつ機動的に実践します。

- 〔9〕 安定的な外貨調達 外貨建て商品の管理負担軽減化(システム化)等にかかる業務基盤の整備を行います。

4. 業務全般にわたるリエンジニアリング

- 〔1〕 「選択と集中」による戦略的かつ柔軟な人員配置を実施します。総人員については 系統信用事業全体が合理化・効率化を進める中で 基本的に増加抑制の方針とします。
- 〔2〕 店舗の配置政策については 当金庫の店舗と信連における機能重複排除の観点から 各県の組織整備の検討状況を十分踏まえつつ 再構築に着手します。
- 〔3〕 海外支店は 信用リスクの収益化 外貨資金の安定調達等を重点に置きつつ 各国市場の特性を踏まえた業務展開を行います。

農林中金グループ会社



〔4〕システム全体のインフラ再構築を進めるとともに、統合データ利用基盤を構築します。

〔5〕効率的なシステム開発、専門的な人材育成・確保、システム開発における内部統制の高度化等の観点から、システム開発体制を再構築します。

〔6〕業務の簡素化、システム化等により合理化を図るほか、事務集中化、一部業務のアウトソーシング等を推進し、徹底した業務の効率化を進めます。

〔7〕法改正を踏まえた新たな業務執行体制を軌道化します。

〔8〕事務リスク管理等の事務統括機能を強化するとともに、自己検査の実効性向上を通じ、業務ラインにおける内部統制の不断の向上を図ります。

〔9〕内部統制システムの検証・評価を行う独立部署としての内部監査部署の体制を強化し、内部統制レベルの不断の向上を確保するための仕組みを構築します。

〔10〕コンプライアンス態勢の一層の定着に向けた不断の取り組みを行います。

〔11〕情報化社会に適応した情報セキュリティ管理態勢の整備・定着化を図ります。

〔12〕当金庫の経営戦略に基づき、各グループ会社の機能を活用するとともに、これに合わせた各社の業務の見直し・効率化を行います。

〔13〕BIS3次規制、会計制度等の変更、コンプライアンス等を踏まえた適切なグループ会社管理を行います。

金庫法全部改正等に伴う経営管理体制等の変更

系統信用事業における一体的事業運営は、当金庫の中期経営計画の大きな柱であり、当金庫の会員である協同組織と一体となって系統信用事業を運営していくために、また、農林中央金庫法において、当金庫の目的が規定されたことを踏まえ、当金庫において、系統組織の意思反映機関を新たに設置する等コーポレートガバナンスの強化を図りました。具体的には以下のとおりです。

平成13年6月に農林中央金庫法が全部改正され、平成14年1月1日から施行されました。この改正は、「農業協同組合法」および「農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律」(統合法)等の改正とあわせて行われたもので、その目的は、信用事業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、JA系統信用事業が一体的で効率的な事業運営に努め、会員・組合員や顧客に質の高いサービスを提供していくとともに、破綻未然防止策等により全体として健全で信頼性の高い組織を作ることにあります。

この改正趣旨を踏まえ、改正金庫法の目的規定のなかで、当金庫は農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関である旨が明記されるとともに、別途「農林中央金庫及び特定

農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」(統合法の改正後名称。以下、再編強化法という。)において、当金庫は金庫法に定める金融機関としての業務のほか、信用事業の再編および強化を図るため、JA等に対し必要な指導を行うことができることとされました。さらに、平成14年6月には、漁協系統信用事業に対する指導業務についても、新再編強化法に盛り込まれました。こうした役割を適切に果たすため、改正金庫法では新たに当金庫の機関として、会員を代表する者を中心に構成される経営管理委員会が導入され、当金庫の業務の基本方針、系統信用事業の再編・強化にかかる基本的な方針や具体的な実行方策等、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項は、この経営管理委員会が決定することとなりました。

一方、当金庫の行う金融業務に関する事項については、業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識および経験を有するなど、理事の適格要件が定められ、この理事が決定および執行にあたることとされました。理事は理事会を構成し、相互に職務執行を監督することで、相互牽制による執行体制の適正性の維持を図るものとされています。また、監事会について商法特例法に規定する大会社と同様の権限が整備されるなど、監査体制も強化されました。



# JA系統信用事業におけるJAバンクシステムの仕組み

～ 良質で高度な金融サービスの提供と実効性のある破綻未然防止～

平成11年に制定された食料・農業・農村基本法を踏まえ、この基本理念の実現のために、平成12年当初から関係各方面でJA系統が今後果たしていくべき役割や事業・組織の改革について活発な議論が交わされました。

金融機関の統合・競争促進により利用者利便の向上を図る金融ビッグバンが最終局面を迎え、パイオフ解禁やIT革命の進行等を通して金融機関経営とサービスの質が一層強く問われるなかで、JA系統信用事業がこの厳しい競争に勝ち残り、引き続き組合員へ良質なサービスを提供していくためには、思い切った改革が必要であるとの認識のもと、平成12年10月のJA全国大会で「組合員と地域に支持されるJAバンク」を確立するため、効率的で健全性の高い経営に向けて系統全体がより一体的な事業運営を展開する「新たな農協金融システム(JAバンクシステム)」を構築していくこととされました。

こうした議論と呼応し、法制度上もこの取組方向に沿って、平成13年の通

常国会において「農林中央金庫法」、「農業協同組合法」および「農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律」等が改正され、平成14年1月にJAバンクシステムがスタートしました。

JAバンクシステムの仕組み「JAバンク」とは、JA・信農連・当金庫(JAバンク会員)により実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称で、競争力の強化と信頼性の向上を図ることを目的として、これら会員の総合力を結集するという新たなJA系統信用事業の姿です。こうした一体的事業運営を行っていくため、JAバンク会員の行動規範となる「JAバンク基本方針」を定め、この基本方針に基づくJAバンクシステムの運営のために、当金庫内に「JAバンク中央本部」を、信農連内に「JAバンク県本部」を設置し、関係団体等の協力を得て、運営しています。

JAバンクシステムの取組みは次のとおりです。

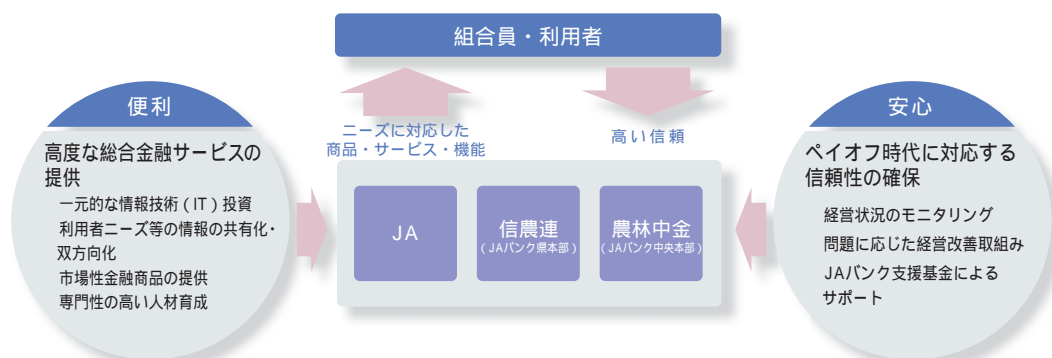
## 1. 良質で高度な金融サービスの提供

JAバンク会員の総合力を結集し、良質で高度な金融サービスの提供を行い、組合員・利用者の利便性向上に取り組むとともに、JAバンク全体の経営資源を効率的に運用・活用します。

具体的には以下の取組みを進めています。

① JAバンクのITへの取組みについては、平成12年7月、当金庫にIT企画・開発プロジェクトチームを設置し、一元的かつ戦略的なシステムの企画開発に取り組んでいます。平成13年11月には、インターネットバンキングシステムであるJAネットバンクと同時に、JA・信農連・当金庫をつなぐ系統イントラネットが稼動しました。その他、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)手法を導入して、お客様により満足していただけるよう新たな商品やマーケティング手法の研究・開発に取り組んでいます。

また、JAバンクの電算システムについては、一体的事業運営を実践して



いくため、従来以上に効率的、合理的な開発・運営を行うことを目的として、当金庫がシステムの運営主体になるとともに平成14年3月に新会社（ジェイエイバンク電算システム株式会社）を設立しました。

(2) インtranet等の導入によりJA・信農連・当金庫の情報ネットワークを整備し、利用者ニーズに則した商品開発や事業展開を三者一体となって実践しています。

(3) 投資信託、外貨預金、国債の市場性金融商品のJAでの取扱体制の整備を着実に進めています。また、確定拠出年金についても平成14年10月以降取扱い開始に向けて、共済事業と連携し準備を進めています。

(4) 地域に密着した金融機関として多様化・高度化する利用者ニーズにこたえるため、ファイナンシャルプランナーの養成をはじめとする全国的な教育・研修の充実等を通じてグループ全

体として専門性の高い人材育成を図り、相談対応力・提案力を高めます。

## 2. 実効性のある破綻未然防止策の確立

経営破綻を未然に防止するため、問題の早期発見、経営改善の早期取組み等を行うことにより、JAバンク全体の信頼性向上と金融機能の維持を図ります。

具体的には以下の取組みを進めています。

(1) 組合員・利用者に安心してJAバンクを利用していただけるように、早期是正措置よりも早い段階で経営改善に着手していきます。このため、JAバンク中央本部はJAバンク会員であるJA等の経営を定期的にモニタリングし、自己資本比率、業務執行体制等が一定の基準・状況に達しない場合には、その問題の程度に応じて経営改善の取組み促進など

の措置を講じ、さらに経営改善が相当に困難と予想される場合には、速やかに事業譲渡など組織形態変更の措置を講じていきます。

また、こうした取組みに必要な場合には、JAバンク支援基金からの資本注入などの必要なサポートが行われます。

(2) 中央会が行っているJA等に対する監査については、監査の実効性を一層高めるため、その専門機関として平成14年4月「JA全国監査機構」が設立されました。

JAバンク中央本部は、中央会およびJA全国監査機構と一層連携を深め、JAバンクシステムの信頼性向上を図っています。

Q1: JAバンク基本方針とはどんな方針ですか？

A1: JAバンクシステムを確立するためにJAバンク会員の総意のもとに策定された、会員が一体となって取り組むべき基本的事項（会員の責務や役割等）を定めたものです。

Q2: JAバンク中央本部は何をするのですか？

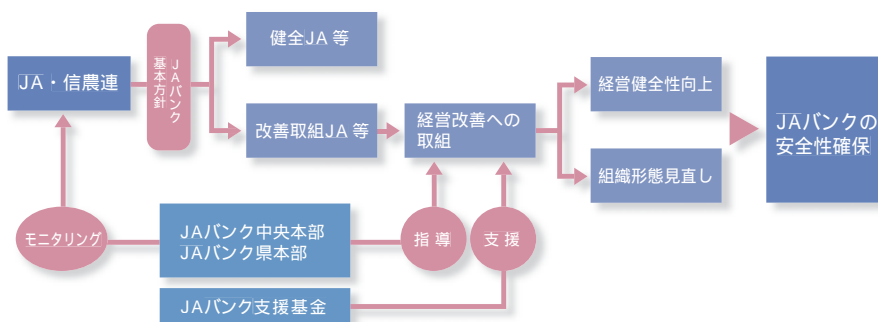
A2: JAバンクシステムを確実に運営するために設置されたものであり、同本部委員会において当システムの運営に関する事項を審議します。

Q3: モニタリングとはどんなことですか？

A3: JA等の経営破綻等に至る前に問題点を早期に発見し、早期に改善することがJAバンクシステムの大きな柱です。

モニタリングは、JA等から提出される経営状況（経営体制や財務状況等）に関する資料に基づきチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見する仕組みです。

JAバンクシステム破綻未然防止策



# 漁協系統信用事業におけるセーフティーネット

## ～ 安全性確保に向けたセーフティーネットの整備状況 ～

漁協系統信用事業においても本年4月のペイオフ解禁に合わせて貯金者保護を目的とした「自主ルール」を導入し、その運営を開始しました。

この「自主ルール」の内容は、経営の健全性を確保するため経営体制やリスク管理体制の整備に努めることやモニタリングを実施し、経営に関する問題を早期に発見し、その問題解消に向けた対策に取り組むことなどを定めたものです。当金庫はこの「自主ルール」運営の中心的な役割を担っていきます。

また、本年6月の通常国会において「水産業協同組合法」や「農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」の改正法案が可決・成立しました。

これにより、法律が施行される平成15年1月には、漁協系統信用事業におけるセーフティーネットについて、JAバンクシステムの破綻未然防止策と同様の仕組みを構築します。

具体的には、当金庫による漁協系

統信用事業に対する「自主ルール」に基づく指導業務に法的な位置付けが与えられ、この業務を担う組織としてJFマリンバンク中央本部が設けられるほか、漁協系統信用事業の再編強化のための支援対策の枠組みが整備されます。

今後、漁協系統信用事業においては、この「自主ルール」による健全な経営を確保し、貯金者からの信頼にこたえ、るとともに、漁業者や組合員に対する適切な漁業金融機能の提供に努めていきます。

### 「系統セーフティーネットの概要」

JA・漁協の安心を支える仕組みとしては、法律に基づく公的な制度である貯金保険制度と、系統独自の自主的な仕組みという2つの柱があります。

貯金保険制度とは、JA・漁協・信農連・信漁連・当金庫が毎年拠出する保険料を財源に、万一、JA等の経営が破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護するものであり、銀行・信用金庫等を対象とする預金保険制度に相当するものです。

JA系統独自の仕組みとして、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保する仕組みである「破綻未然防止システム」があります。このシステムのもとで、早期経営改善策の一つとして必要な支援（資本注入等）を行うために、

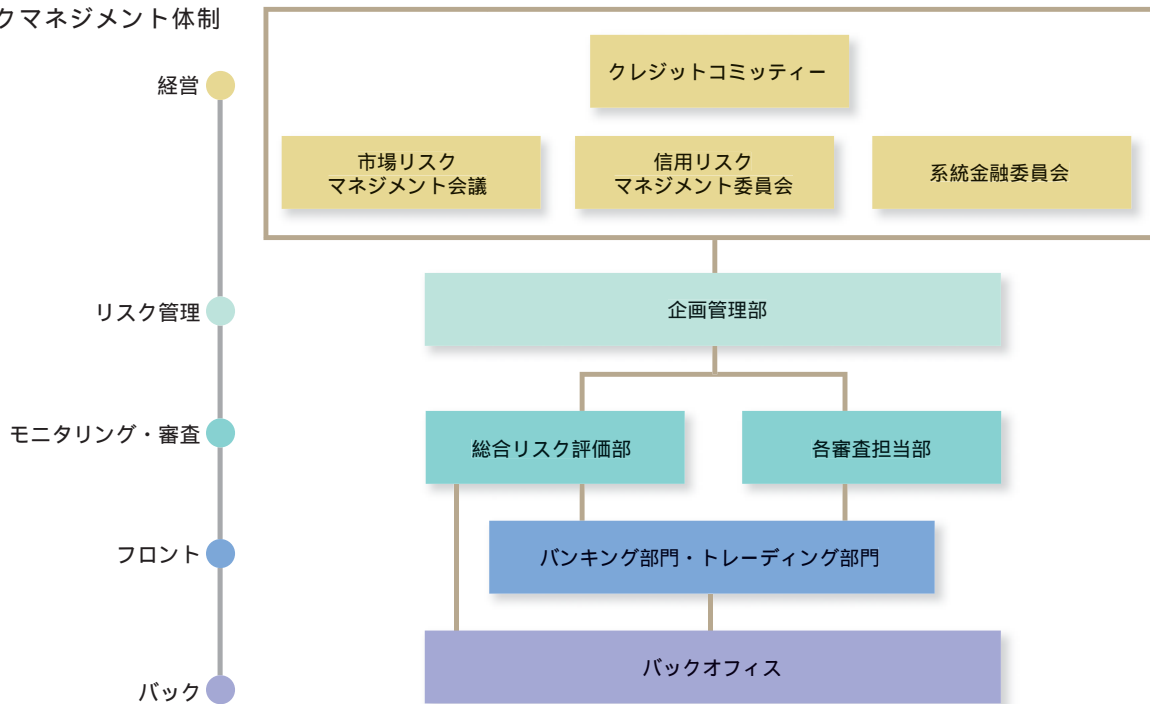
JAバンクの拠出による「JAバンク支援基金」を新たに設置しました。万一、経営が困難になったJAが発生した場合にも、この基金より貯金保険機構と連携した支援を行います。

漁協系統の相互援助制度については、独立した法人である（社）全国漁協信用事業相互援助基金により運営されています。漁協系統においては、当基金を「農林中央金庫と特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」（「農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」の改正後の名称）に基づく支援法人に指定することとしており、これにより、支援スキームの拡充が図られることとなります。

# 農林中央金庫のリスクマネジメント

## 高度なALMと的確なリスクマネジメントの実践

リスクマネジメント体制



昨今の金融経済情勢の変化は、金融機関経営にも大きな影響を及ぼしています。こうしたなか、一段と多様化・複雑化した業務を抱える金融機関にはその社会的役割を發揮しつつ、経営の健全性を維持・向上させるため適切なリスク管理態勢を擁することが求められています。

当金庫ではこうした認識のもと、信用リスク・市場リスクをはじめとする様々な経営上のリスクマネジメントを的確に行うべく、信用リスクマネジメント委員会・市場リスクマネジメント会議・クレジットコミッティー等、経営陣以下で構成する部門横断的な会議体を活用した的確な意思決定、迅速かつ効率的な業務執行、正確なモニタリングおよびリスク量測定結果の意思

決定へのフィードバックの3つを軸とするリスク管理体制を構築しています。

今後も、個々のリスクマネジメントおよび統合的なリスクマネジメントの高度化を志向し、一層の充実を図ってまいります。

### 信用リスク管理体制

当金庫は、信用リスク取引を経営戦略上重要な収益源と位置づけ、貸出等すべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオの観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクに見合った適正な収益の確保を図っています。また、当金庫は農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、いわゆる系統貸出を通じ、民間金融機関として十分な

信用リスク管理を実施しつつ農林水産業の振興を図っています。

当金庫の信用リスクマネジメント体制は、経営陣で構成される3つの会議体を中心に成り立っています。信用リスクマネジメント委員会では、系統貸出以外の信用リスク取引に関する具体的方針を、系統金融委員会では、系統貸出を通じ効果的かつ効率的に金庫の使命を果たしていく観点から系統貸出に関する具体的方針を審議します。

また、クレジットコミッティーは、信用リスク管理の基本的枠組みを審議する場であり、信用リスクマネジメント委員会、系統金融委員会および後述する市場リスクマネジメント会議で討議され



る具体的方針はこうした基本的枠組みに従う必要があります。基本的枠組みには国別・個社別のシーリング制度、内部格付制度、自己査定などが含まれ、同コミッティーにおいてはそれらを踏まえた信用リスクの統合的管理にかかる方針、さらには信用リスクにかかる緊急事態発生時における対応策なども審議します。

信用リスクポートフォリオの状況等のモニタリングは、フロントから独立した総合リスク評価部により行われています。

与信審査については、審査能力の強化を進めてきており、系統貸出、一般事業法人・公共団体等に対する貸出および非居住者貸出のそれぞれを専門の審査担当部が行っています。各審査担当部は、必要に応じて情報交換など連携体制を図っています。

事業法人等に対する与信審査については、営業企画セクションから独立した法人審査部により、当金庫がこれまで培ってきた業界融資のノウハウを活かした業種別制を採っています。

すなわち、各業種の専任審査役が各取引先、各事業を個別に評価するのみならず、産業調査機能を活かした同業他社比較等を通じて、よりの確な判断を下すシステムです。また、非居住者貸出については、各国の政治経済情勢の分析等、国内貸出と異なるリスクを考慮したカントリーシーリング制度が機能しており、国際審査部の地域ごとの専任審査役による案件審査とあわせて適切なリスク管理が行われています。

また、ここ数年市場が拡大している企業の売掛債権や不動産等を裏付けとするいわゆる資産流動化商品については、個別与信先の信用リスク審査とは別に、投資商品のストラクチャー審査を専門に行う審査役を設置し、的確なリスク把握に努めています。

以上のような審査体制のもと、厳格な審査基準、独自の財務・キャッシュフロー分析の手法などによって、高度な信用リスク管理を行っています。一方、営業店で窓口審査を行う担当者につきましても、充実した研修カリ

キュラムを実施することなどにより、信用リスク管理能力のスキルアップに努めています。

こうした伝統的な審査手法を強化する一方、適正なポートフォリオの構築に向けて、ポートフォリオ全体の視点から取り組むマネジメント手法を導入しており、内部格付に応じた与信限度額を設定し、企業ごとのシーリングを実施し、リスク量のコントロールを行うとともに、内部格付・保全状況に応じて金利設定を行い、リスクに見合ったリターンを確保する取組みを進めています。

また、市場リスクと同様、信用リスクについても統計的な手法を用いてリスク量（Value at Risk）を計測する取組みを進めており、リスク・リターンに基づくマネジメント手法の検討等、リスク管理の一層の高度化に努めています。





< リスクの計測手法 >

信用リスクとは取引先の経営状態が悪化することで契約が履行されなかったり返済・利払いが滞ってしまうほか最悪の場合には取引先が倒産するような事態になった場合に発生する経済的損失を意味します。

貸出業務や社債投資等の信用リスクについてはどのような信用力の取引先に与信残高が分布しているかを把握し資産分布の偏りが無いようマネジメントするとともにリスクとコストに見合った収益を確保することが重要であり当金庫では全体の与信残高分布状況とその収益の推移をモニタリングするとともに格付に応じた与信限度額を設定して適正な資産ポートフォリオの構築に努めています。

また市場リスクと同様に統計的手法を採り入れたリスクの計量化についても取り組みJPモルガンが開発した信用リスク計量化モデル「Credit Metrics™」をベースに我が国の経済構造や与信取引特性に即した工夫を加えたモデルを導入し格付推移・デフォルト率・回収率等の与信関連データの整備を進めており現状の信用リスクポートフォリオにかかるシミュレーションを行って得られる損失の発生分布を求め、期待損失と最大予想損失という2つのリスク量の算出を行っています。期待損失は現在のポートフォリオの内容であれば毎年平均的に発生するであろう損失で、一般貸倒引当金に相当するものです。また最大予想損失は、万一発生が予想される損失の

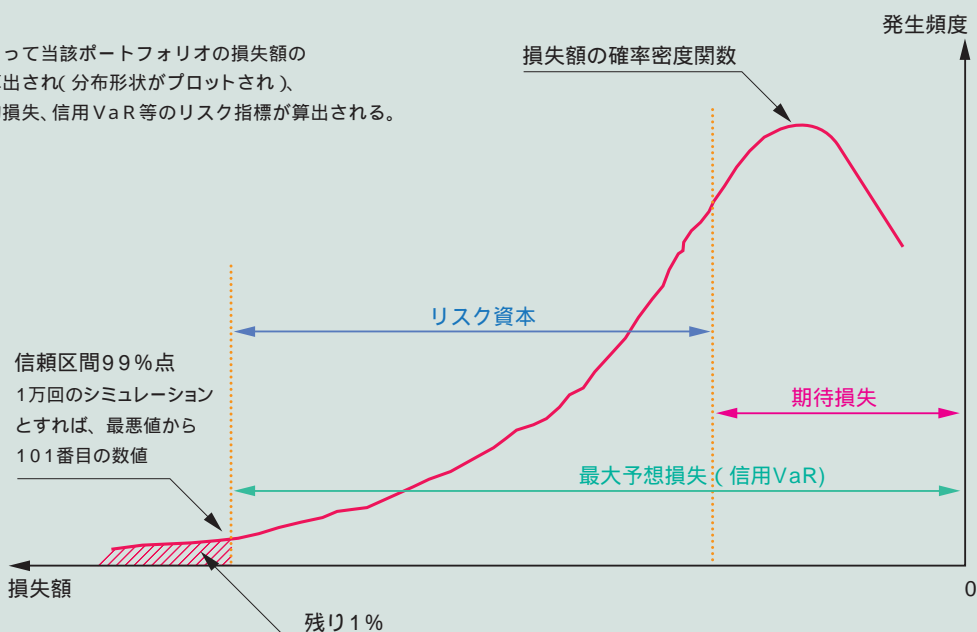
ことです。この最大予想損失から期待損失を引いた差額をリスク資本と呼びこれが万一の事態に用意しておくべき自己資本に相当します。これらのリスク指標を活用して、すべての信用リスク資産についてポートフォリオの観点から統合的マネジメントを行い、トータルパフォーマンスの向上を目指しています。

これらのリスク量の計測態勢については外部コンサルタントによる定量的・定性的な評価を受け相応の有効性を確保したものであるとの評価を得ています。

またあわせて高度なシステム技術を活用した信用リスク管理にかかわるシステムインフラの構築にも取り組んでおり信用リスクマネジメントの一層の

信用リスク管理モデルの基本的な構成図

計量化モデルによって当該ポートフォリオの損失額の確率密度関数が算出され(分布形状がプロットされ)、これをもとに平均損失、信用VaR等のリスク指標が算出される。



高度化を図っています。

オフバランス取引については取引の相手方が倒産等により債務不履行に陥った場合に当該取引を再構築する場合のコストであるカレント・エクスポージャーと将来におけるカレント・エクスポージャー額の増加リスクに相当する見なし加算金額であるポテンシャル・エクスポージャーについて日次で計測し、オンバランスおよびオフバランスの与信リスクを一体として管理しています。

#### 市場リスク管理体制

当金庫は市場関連取引を経営戦略上重要な収益源およびリスクヘッジの手段として位置づけ、金利リスク・価格変動リスク等の市場リスクを適切なリスク管理体制のもとで的確にコントロールすることにより収益化および財務の安定化を図っています。

こうした経営戦略を確実に行うために、意思決定・執行・結果の監視(モニタリング)の各機能を組織的に分離・独立させ、相互に牽制し合う仕組みを構築し、十全なリスク管理を実施しています。

今後も人員・システム面およびリスク量分析等の技術面でのさらなる充実を図り、リスク管理の一層の高度化に努めます。

### 1. バンキング業務( ALM )

バンキング業務における市場リスクの適切な管理は、金融機関経営の安

定化にとって不可欠なものです。

当金庫においては、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMのなかで、これらのリスク管理に早くから取り組んでおり、資金収支の静態的・動態的金利感応度分析や海外店も含めたベース・ポイント・バリュウの算出等、様々な角度からの分析結果をもとに金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努力しています。

### 2. 市場ポートフォリオ

バンキング業務のうち、有価証券等による市場ポートフォリオはその重要性に鑑み、特に市場リスクを重点的に分析・管理しています。そのフレームワークは以下のとおりです。

#### 〔1〕意思決定

市場取引についての重要な意思決定は経営レベルで行います。経営陣および関係する部長で構成される市場リスクマネジメント会議において、市場取引にかかる具体的方針等についての検討・協議・決定を行います。

検討に際しては、市場動向・経済見通し等の投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮しており、これらをもとにして適切な判断を行っています。市場リスクマネジメント会議は原則として月に1回開催のほか、市場動向等に機動的に対応すべく必要に応じて随時開催しています。また、市場動向に関する日常的な情報交

換を緊密に行うべく、役員・部長による情報連絡会を毎週開催し、適切な判断を迅速に行うための情報・認識共有を行っています。

#### 〔2〕執行

ポートフォリオ部門は、市場リスクマネジメント会議等で決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。これらの執行を担当する部署であるフロントセクションは、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針等についての提案を行います。

#### 〔3〕モニタリング

市場リスクマネジメント会議等で決定された方針に基づき、フロントセクションが適切な執行を行っているかどうかをチェックし、またリスク量の測定を行うのがモニタリング機能です。この機能は総合リスク評価部が担っており、日次ベースを中心とするモニタリング結果はその内容に応じて定期的に経営陣まで報告されています。報告されたモニタリング結果は、市場リスクマネジメント会議等における現状確認および今後の具体的方針検討のための基本資料として活用されています。

#### 〔4〕アラームシステム

当金庫ではリスク管理のためのツールとして、「チェックポイントシステム」と呼ばれるアラームシステムを採用しています。市場ポートフォリオ全体のリスク量が、経営体力をもとに定めた一定のレベルに達した場合に、市場リスク

マネジメント会議において経営陣以下で対応策等を協議することを義務づけています。また相場が短期間で一定以上急変した場合にもアラームが発出され、経営陣以下での対応策等の協議を行うことを義務づけています。こうした仕組みにより迅速かつ確かなリスク管理が行われていますが、今後もより一層適切な管理体制を構築していくべく努力していきます。

#### (5) リスクの計測手法

市場リスクとは金利変動による収支変化および金利・株式・為替などの市場変動により保有資産と負債の価値が変化し損失が発生することを意味します。

バンキング業務においては、金利変動に応じた収支コントロールが重要であり、予め一定の金利変化が起こった場合に収支がどの程度影響を受けるかを把握することが必要となります。当金庫では、資産・負債の金利感応度を算出し、資産・負債全体での収支変動計数(基準金利が1%変化した場合の利鞘・含み損益の増減)を計測・把握し、これにシナリオに

基づくシミュレーション等の手法を組み合わせることでバンキング業務全体の金利変動に対する収支の影響度を把握しています。

また、債券・株式・為替などの価格変動リスクを考慮したリスク量の計測やストレス状況下を想定したシナリオシミュレーションをバンキング勘定について実施しており、市場の変動が保有資産の価値にどの程度影響を与えるかについても把握しています。

#### 3. トレーディング

市場の短期的な変動等を収益化すべく取り組んでいるトレーディング業務については、フロントセクションがリスク対リターン観点から予め定められたポジション枠や損失枠等の枠内で取引を行い、目標収益の達成を目指します。

#### (1) アラームシステム

ポジションや損失等が一定水準を超えた場合には通知・警告がフロントセクションに対して出され、その水準に応じて改善策の策定・取引量の縮小・取引停止等の対応を義務づけています。

#### (2) リスクの計測手法

当金庫では、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)、SPV(スロープ・ポイント・バリュー)およびVaRによりリスク量を計測し、リスクリミットに対する監視を行っています。

また、リスク量計測に用いる内部モデルについては、実際の損益の変動との比較(バックテスト)を継続することによりさらに精度を高めていくと同時に、新しい金融技術・情報技術を活用し計測手法の一層の高度化を図っています。なお、リスク量計測に用いている内部モデルは自己開発したもので、平成10年3月末より実施されたBIS(国際決済銀行)2次規制において求められている市場リスク量および所要自己資本量算出にも用いられ、外部監査法人による定量的・定性的監査を受け、妥当性について客観的に承認を得ています。

#### その他のリスク管理体制

流動性リスク管理については、当金庫の安定した資金調達力および高い流動性資産の保持を基本に、「リスクマネジメント要綱」等に定める手

続に従い、円貨・外貨別に金融情勢に応じた万全の対策を講じています。

上記以外にも、金融取引には決済リスク、事務リスク等、経営に多大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが内在しています。こうしたものについても、これらのリスク管理の考え方・手法等について定めた「リスクマネジメント要綱」等に基づき、それぞれのリスク特性に応じた、十全なリスク管理を実行しています。

今後も研究等を重ね、一層充実

したリスク管理体制の構築を進める方針です。

#### 内部監査体制

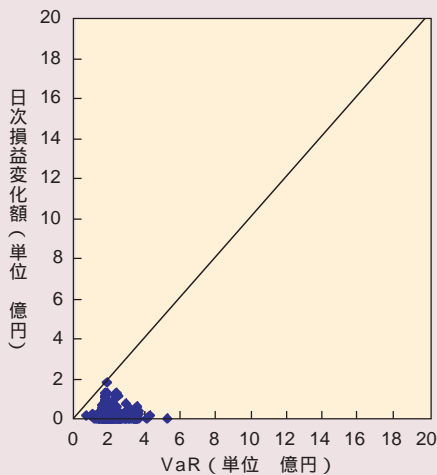
当金庫では業務監査部を設置し、経営活動全般にわたる管理および業務の遂行状況を、内部統制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、その報告等を通じて、業務運営の適正性の維持・改善に反映させています。

業務監査は当金庫の全部門の全

業務のほか、連結対象子会社等も対象とし、効率的かつ実効性の高い業務監査を実施するため、対象部門や業務にかかわるリスクの種類・程度に応じて業務監査の頻度や深度等を決定のうえ、実施しています。

業務監査にあたっては、法令等の遵守状況、リスク管理態勢の現状・課題、業務遂行体制およびその状況、システムの整備状況、事務処理状況等に重点を置き、あわせて専門性の確保にも努めています。

トレーディング部門 バックテスト：金利リスクVaR(1day)



バックテストの結果、昨年度(2001年4月～2002年3月)245営業日のうち、日次損益のマイナスの変化額がVaR(1day)を超過したのは0回であり、当内部モデルは前提とする確率内(片側99%,両側98%)において妥当であることが実証されています。

トレーディング部門  
金利リスクVaR(1day)の推移

	VaR(億円)
2001年 6月29日	3.0
2001年 9月28日	2.0
2001年 12月28日	1.8
2002年 3月29日	1.8

#### 用語解説

##### BPV(ベース・ポイント・バリュー)

現在のポジション保有状況で金利が0.01%変化した場合のポジション価値変化額のことです。当金庫ではイールドカーブが平行移動した場合の影響を把握する指標としてトータルデルタを用いています。

##### SPV(スロープ・ポイント・バリュー)

イールドカーブが非平行移動した場合の影響を勘案するための指標です。イールドカーブのグリッドごとのBPV絶対値を合計したもので、各グリッドの金利が全てポジションに損失を及ぼす方向へ0.01%変化した場合のポジション価値変化額のことです。

##### VaR(バリュー・アット・リスク)

一定の保有期間、一定の信頼区間の下で被る可能性のある最大損失額のことです。当金庫では保有期間1営業日と10営業日、信頼区間片側99%(変動幅2.33標準偏差)のVaRを分散・共分散法により算出しています。

# 不良債権の状況

## 不良債権処理の着実な実践

資産の健全性維持の仕組み  
当金庫は、貸出金を中心とする各債務者に対する与信に対して(1)内部格付(2)自己査定(3)償却・引当の3つのステップを経ることで資産の健全性を常に維持しています。

### 1. 内部格付

債務者の状況を定量面・定性面から総合的に評価することにより、内部で設定した格付を債務者毎に付与しています。

与信枠 スプレッドガイドライン、各種シーリング等は格付に応じて予め設定されており、内部格付が日常的な与信管理の中核的なツールとなっています。

### 2. 自己査定

自己査定実施時にはまず内部格付に基づいた債務者区分を行い、与信先を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つに区分しています。

次に債務者区分に従い各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、分類から分類までの4つの資産に分類しています。

### 3. 償却・引当

債務者区分に応じて、償却・引当基準を定めて貸倒引当金の計上または償却を実施しています。

#### 債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

#### 資産の分類区分

分類	回収の可能性について問題のない資産
分類	回収について通常の度合を超える危険性のある資産
分類	回収について重大な懸念があり、損失発生の可能性が高いが、その損失額を合理的に推計することが困難な資産
分類	回収不能または無価値と判定される資産

#### 償却・引当

正常先	過去の毀損率を基に算出された予想損失率を与信総額に乗じた予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	信用力に応じてグループ分けを行い、グループ毎に過去の毀損率を基に算出された予想損失率を与信総額に乗じた予想損失額を一般貸倒引当金に計上 グループ分けは「要管理先」と「その他要注意先」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者毎に分類された 分類額のうち必要額を算出し、個別貸倒引当金を計上
実質破綻先・破綻先	個々の債務者毎に分類された 分類額は税法基準で無税償却適状となっていなくても、財務会計上すべて直接償却し、分類額は全額個別貸倒引当金を計上



## 不良債権処理の実績

平成13年度の与信関係費用は、個別貸倒引当金と一般貸倒引当金とともに増加したことを主要因に、1,082億円と前年度対比464億円増加しました。この結果、貸倒引当金残高は3,756億円となりました。

## 不良債権のうち 破綻懸念先以下

に区分された債権のオフバランス化についても積極的に取り組んでおり、平成13年度中に直接償却・回収等により1,142億円の不良債権をオフバランス化しました。一方で、破綻懸念先以下の債権が新たに1,478億円発生しました。

## 平成13年度の与信関係費用

(単位：億円)	
貸出金償却	260
個別貸倒引当金繰入額	667
一般貸倒引当金繰入額	156
特定海外債権引当勘定繰入額	20
その他	18
与信関係費用計	1,082

## 不良債権の最終処理の実績

## 破綻懸念先以下の債権残高

	平成12年度以前に破綻懸念先以下（金融再生法基準）となった債権残高		
	13年3月末 (A)	14年3月末 (B)	増減 (B)-(A)
破綻更生等債権	115	263	147
危険債権	3,241	1,951	1,290
合計	3,357	2,214	1,142

(単位：億円)	
平成13年度 新規発生額 (C)	平成14年3月末 債権残高 (B)+(C)
30	294
1,447	3,398
1,478	3,692

## オフバランス化の実績

	13年度
清算型処理	13
再建型処理	6
再建型処理に伴う業況改善	19
債権流動化	42
直接償却	256
その他	804
回収・返済	659
業況改善	144
合計	1,142

注1「清算型処理」とは、清算型倒産手続き（破産、特別清算）による債権切捨て、債権償却をいいます。

注2「再建型処理」とは、再建型倒産手続き（会社更生、民事再生、会社整理）による債権切捨て、特別調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄をいいます。

開示債権の状況

### 1. リスク管理債権

元利払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金や貸出条件緩和債権(債務者の経営再建や支援を図る目的で金利減免等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金等)を延滞債権や破綻先債権に加えて開示したものです。

平成14年3月末のリスク管理債権総額は7,934億円で貸出金総額に占める割合は3.27%でした。前年対

比では、破綻先債権が185億円、延滞債権が147億円、貸出条件緩和債権が258億円とそれぞれ増加し、全体で578億円の増加となりました。

なお、リスク管理債権の海外比率はおよそ3%で、地域別の内訳はアジア62億円、欧州117億円、米国53億円です。

### 2. 金融再生法開示債権(参考)

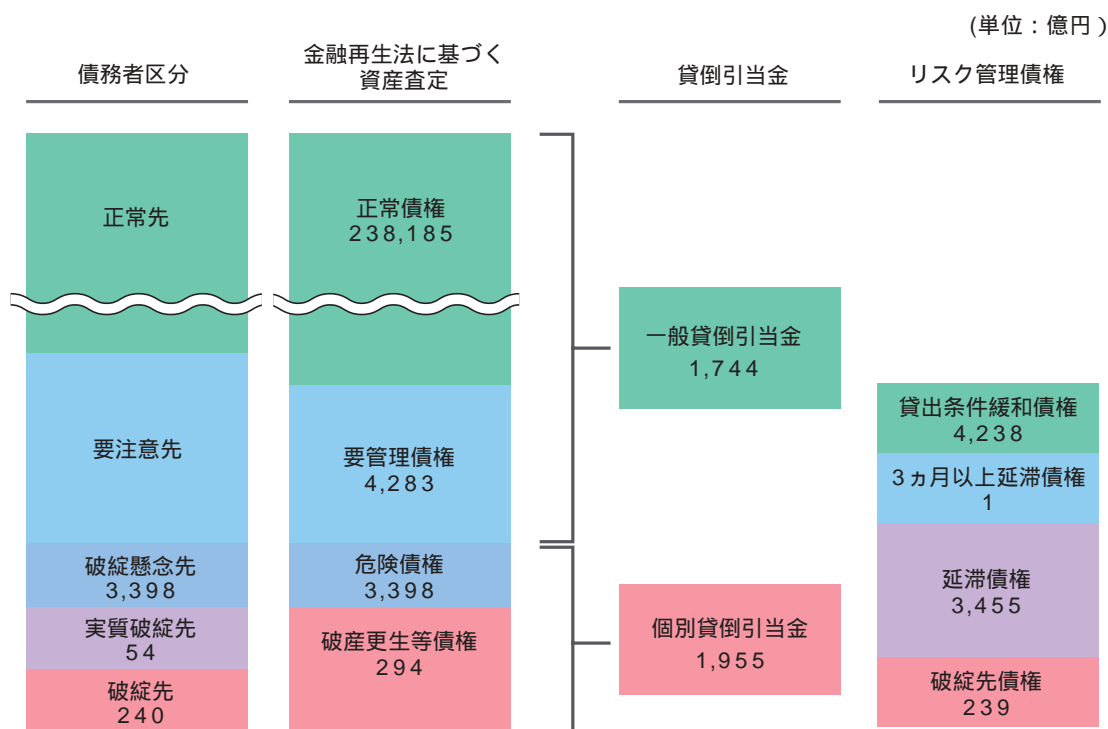
「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、基本的

には3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権を要管理債権とし、契約に従った債権の元利金の受け取りができない可能性の高い債権を危険債権、法的に破綻している債務者に対する債権等を破産更生債権およびこれらに準ずる債権として開示したものです。

当金庫は同法の対象となっておりませんが、参考として同法の定める基準に従い査定額を開示しています。

破産更生債権およびこれらに準

当金庫の債務者区分と貸倒引当金の状況(平成14年3月31日現在)



注1 リスク管理債権における「延滞債権」には、森林組合等の転貸資金のうち転貸先の信用力を勘案し、自己査定上の債務者区分が「要注意先」となる債権(43億円)が含まれます。

注2 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.12%、要管理先を除く要注意先については4.11%、要管理先については17.75%となっております。

個別貸倒引当金については、破綻懸念先の必要額を引当した結果、分類額の76.1%を引当しております。

実質破綻先、破綻先は、分類額全額を引当または償却しております。

## リスク管理債権の業種別構成

(単位：億円)

	リスク管理債権	構成比
国内	7,701	100.0%
製造業	1,581	20.5%
第一次産業	639	8.3%
建設業	572	7.4%
卸売・小売・飲食店	1,626	21.1%
金融・保険業	1,092	14.2%
不動産業	152	2.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%
運輸・通信	200	2.6%
サービス業	1,832	23.8%
地方公共団体		0.0%
その他	0	0.0%
海外	233	100.0%
政府等	28	12.0%
金融機関	32	13.8%
その他	173	74.2%

ずる債権は294億円、危険債権は3,398億円、要管理債権は4,283億円であり、合計で7,976億円となりました。これは前年対比572億円の増加です。

なお、金融再生法開示債権に対するいわゆる保全率(担保保証等に個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を加えた保全額を開示債権合計額で除したものは77.9%です。

## 今後の取組み

当金庫における不良債権処理については、自己査定基準および償却・引当基準に則り、厳格な償却・引当処理を実施しており、企業業績の悪化傾向に加え、要管理債権の認定基準にかかる運用の厳格化等の措

置を講じたことにより、平成13年度においては、前年度対比で与信関係費用およびリスク管理債権がともに増加しました。

日本経済の先行きについては一部に明るさも見られるものの、企業の信用リスクを巡る状況は依然楽観できず、不良債権の新規発生が懸念される所です。また、平成14年2月の内閣総理大臣施政方針演説およびそれを受けた経済財政諮問会議の「早急に取り組むべきデフレ対応策」において不良債権処理に積極的に取り組む方針が示されており、金融庁も主要行に対して破綻懸念先以下の債権につき一層のオフバランス化促進を求めています。

当金庫においてもこれらの動向

を踏まえ、要注意債権の管理強化や着実なオフバランス化対応等を進めるとともに、信用リスクマネジメントの高度化によりリスクに応じたリターンを確保する取組みを一層強化し、資産の健全性と収益性を維持・確保していきます。

# コンプライアンスへの取組み

## 信頼される金融機関であり続けるために



コンプライアンスの基本方針  
国内外における社会経済情勢の変化や構造改革に伴い、企業経営のあり方そのものが強く問われるようになっていきます。また、最近の各界における不正・不祥事に対する社会の厳しい批判を鑑みますと、コンプライアンス態勢の整備・強化がますます強く要請されており、特に信用を生命とする金融機関にとっては、積極的な取組みがその存立基盤を確保するといっても過言ではないと考えます。

当金庫は我が国金融システムの中核を担う一員として、また系統信用事業の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会から一層の信頼を確保していくために、自己責任原則に基づき、徹底した自己規律・自助努力のもと、法令等を遵守し、ディスクロージャーとアカウントビリティを重視した透明性の高い業務運営を行っていき、不断の努力を積み重ねています。

「倫理憲章」を平成10年3月に制定以降、当金庫はコンプライアンスへの積極的な取組みに努めてきました。倫理憲章の考え方や行動の指針を日常の業務運営のなかで実践していくための手引書として「金庫役職員の行動規範」を制定し、全役職員への周知徹底を図っているほか、これらに加えて、「金庫役職員の遵守すべき法令等の解説」、「金庫のコンプライアンス態勢の概要」を「コンプライアンス・マニュアル」として取りまとめ、

全役職員に配布しています。

なお、金融商品販売法(平成13年4月施行)に基づき、当金庫がお客様に金融商品を勧誘する際の方針を右のとおり定め、店頭などに掲示しています。

当金庫は、皆さまから常に信頼される金融機関であり続けるよう、今後とも努めていきます。

コンプライアンスの運営態勢  
当金庫のコンプライアンス態勢は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署(法務部コンプライアンス統括室)および各部・支店に配置されたコンプライアンス担当者を中心に運営しています。

コンプライアンス委員会(委員長:副理事長)は、当金庫のコンプライアンスに関する基本的事項を審議する委員会であり、同委員会で審議した事項は、理事会で付議・決定しています。

平成12年10月に設置した法務部コンプライアンス統括室は、当金庫におけるコンプライアンス統括部署として、コンプライアンス委員会の事務局をつとめるほか、各部・支店のコンプライアンス担当者との連絡・相談や、当金庫内の教育・啓発などに取り組んでいます。

また、コンプライアンス態勢の整備や研修等によるコンプライアンス推進・啓発活動など、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を、

年度毎に理事会の承認を受けて策  
定し、コンプライアンスが一層定着する  
ように計画的に取り組んでいます。

#### 人権問題への取組み

当金庫は、人権問題に関し、役職  
員に対する教育・啓発を積極的に行  
っています。

行政における取組動向など「『人  
権教育のための国連10年』に関す  
る国内行動計画」等をふまえつつ、

倫理憲章等に盛り込まれた人権尊  
重の理念を実践するために取り組ん  
でいるものです。

同和問題についての正しい理解  
の促進とその解決に向けた取組み  
に関する認識の深化、今日的な課題  
の一つであるセクシュアル・ハラスメ  
ントの防止などさまざまな人権課題  
についての研修や啓発活動を今後  
とも継続し、役職員の人権感覚の向  
上に取り組んでいきます。



### 倫理憲章

#### 金庫の基本的使命と社会的責任

1 金庫の基本的使命と金融機関としての社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、社会に対する一層の揺るぎない信頼の確立を図る。

#### 質の高い金融サービス - ビスの提供

2 創意と工夫を活かした質の高い金融サービス - ビスの提供により、系統信用事業の全国機関としての金庫の役割を十全に発揮していくとともに、金融システムの一員として経済社会の発展に貢献する。

#### 法令等の厳格な遵守

3 関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

#### 反社会的勢力の排除

4 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって排除の姿勢を堅持する。

#### 透明性の高い組織風土の構築

5 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土を構築する。

### 勧誘に関する方針

当金庫は、金融商品の販売等にかかる勧誘を行うに際しては、次の事項を遵守し、お客様に対して適正な金融商品の勧誘を行います。

- 1 お客様の投資目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 お客様ご自身の判断においてお取引をいただくため、お客様に対し商品内容やリスク内容など重要な事項を十分理解していただくよう努めます。
- 3 お客様に対して断定的判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなどお客様の誤解を招くような説明・勧誘は行いません。
- 4 お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所等での勧誘は行いません。
- 5 役職員は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう金融商品知識の十分な習得を図ります。



## 自己資本の状況

### 系統組織の強固なメンバーシップによる充実した自己資本

当金庫では、金融市場のグローバル化が進展する中で系統団体やお取引先の多様なニーズにおこたえていくため、国際的にも競争力のある自己資本比率を確保する観点から自己資本の充実を経営の重要課題として位置づけこれに取り組んでいます。

平成14年3月末における当金庫の自己資本比率は、単体ベースで10.22%、連結ベース(連結対象社数13社)で10.02%となり、前年度末との比較では、単体ベースで1.02ポイント、連結ベースで1.04ポイントの低下となりました。主な要因は有価証券含み益の減少等による「Tier (補完的項目)」の減少によるものですが、一方で自己資本の「基本的項目」である「Tier」は内部留保の着実な積上げ等により増加し、金融機関の自己資本の質を測る尺度とされる「Tier比率(Tierをリスクアセットで除した比率)」は6.88%(連結ベース、昨年度比+0.04%)と引き続きわが国主要金融機関の中ではトップクラスの水準を維持しています。

当金庫としては、今後とも経営の健全性を確保し系統団体やお取引先あわせて内外市場のニーズにおこたえていくため、会員のご理解とご協力を得ながら内部留保の増強に努めるとともに、平成14年度中には総合的な自己資本増強を行う方針としています。

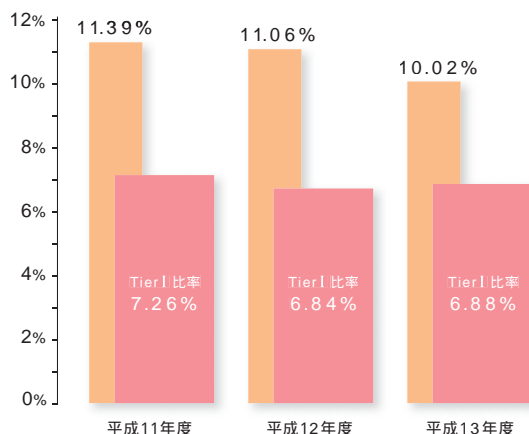
具体的には、「Tier」の中で最も基本的な資本である普通出資を現在の1,000億円から2,000億円へ倍額増資すること、あらたに3,000億円から4,000億円程度の永久劣後ローンを導入し「Tier」のうちでもより資本の質が高いとされる「Upper Tier」の資本調達を開始することあわせて「Tier」資本として平成9年度に全国の信農連・信漁連から受け入れた

期限付劣後ローンについても借換えを実施すること等により資本の質・量ともに総合的に高め自己資本を更に一層強固なものにしていきます。

当金庫は米国の2大格付機関であるスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社から格付を取得しており国内金融機関ではトップクラスの評価を得ていますが、これまで構築されてきた当金庫の資本基盤等もその主因の1つです。

なお、金融機能の回復や信用供与の円滑化の見地からこれまで大手行等に対しては公的資本注入が実施されてきましたが、当金庫としては自己資本の状況等を踏まえ、現在まで資本注入の申請は行っていません。

連結自己資本比率



## JAグループの組織整備

### JAの機能・体制整備やJA系統信用事業の経営の合理化・効率化

JAグループは農業・組合員・JAをめぐる環境変化を受けて、JA合併を推進するとともに、JA機能・体制整備や各段階を通ずる経営の合理化・効率化および組織の再編に取り組んできました。

その結果、JA数は平成3年3月末3,000を超えていましたが、平成14年4月1日現在1,056となり、JA合併構想も482JAの計画に対し388JAが実現しています。

また、信用事業においては平成10年6月に「信用事業の組織整備の基本的考え方」が取りまとめられました。その中では、信用事業の組織整備の方向として、段階的な取組みも含めて、

当金庫と信農連の統合による組織二段化、信農連と県下JAが一つのJAとなる1県1JA、一層効率化・重点化した信農連、数県の信農連が一つになる広域信農連の4つのパターンを想定しています。

各県ではこのとりまとめを受けて、

組織整備についての具体的な検討が進展してきたところです。当金庫ではこれまで11県の信農連と組織整備検討会を設置し、組織整備実現に向けた諸課題の検討を進めてきました。こうした検討の結果、宮城・栃木県信農連との事業統合について、具体的なスケジュールやスキームがほぼ確定し、本年6月の通常総代会で決議しており、各々平成14年10月15日、平成15年5月6日の事業譲渡による統合に向けて準備を進めています。また、この2県以外にも5県で平成15年度までの事業統合を目指し、実務課題の検討を進めています。

一方、他事業の組織整備については、共済事業は平成12年4月に全共連と47県共済連との一斉合併が行われており、経済事業は平成14年4月に全農と6経済連との合併が行われ、累計32県の経済連との合併が実現しています。

また、1県1JAに向けた取組みとして

は、平成11年4月にJAならけんが誕生したのに続き、香川県で平成12年4月に県下45JAのうち43JAが合併し、JA香川県が発足し、平成14年4月1日には沖縄県においても県下27JAが合併し、JAおきなわが実現しています。

このようにJAグループとして組織整備が進展するなか、信用事業の組織整備についても検討・協議が進められてきたところであり、信用事業の効率化が一層求められている状況を踏まえ、各県の実情に応じた組織整備の将来方向の明確化およびその実現に向けて対応をしてきています。当金庫としては、今後も将来にわたって組合員等利用者の期待と信頼にこたえ得る系統信用事業の構築を目指し、JAの機能・体制整備支援や自らの経営の合理化・効率化等、組織整備に着実に取り組んでいきます。

## 社会貢献活動

### 「街に緑を 窓辺に花を」をモットーにした美しい社会づくり

当金庫は、人と自然と産業の豊かな調和を図り自然環境の保全と街をより美しくすることを願って、「街に緑を 窓辺に花を」というキャッチフレーズのもとに全国的に「花いっぱい運動」を展開しています。

当金庫が「花いっぱい運動」に取り組んだのは昭和39年2月にさかのぼり盛岡支店が(社)日本花いっぱい協会主催の「職場花いっぱいコンクール」で全国優秀賞に選ばれたことを契機としています。当金庫の「花いっぱい運動」は、すでに30年以上の長い歴史を有しており全国各地にしっかりと根づいています。

毎年花の時期になると地方公共団体・公園等の公共施設、教育委員会や学校へ花の種・球根・花壇等を寄贈し、地域の皆さまからたいへん喜ばれております。

また、全国の小学生を対象に毎年

「花の児童画コンクール」を実施しております。平成13年(第33回)は、1道21県で応募小学校数1,086、応募作品数87,557もの参加がありました。

全国の小学生たちが花の絵を描くことを通じて情操を高め、自然を大切にすることを養ってくれることが当金庫の願いです。このコンクールは歴史も古く、すでに親子2代で参加していただいた方もでてきているほどです。共催

団体として(財)あしたの日本を創る協会(社)日本花いっぱい協会(財)日本花の会(財)日本花普及センターといった「花いっぱい運動」の関係団体のご協力も得ております。

当金庫は、単に「花」をテーマとしたPR活動のみにとどまらず、より広く、わが国の自然保護、環境整備および人々の生活文化の向上に寄与したいと考えています。



### 海にかかる啓発活動への協力

「生命のゆりかご」ともいわれる海は、多様な生物を育み、私たちに貴重な食料としての水産物を供給してくれるだけでなく、地球環境の維持・安定にも大きな役割を果たしています。

この海の多大なる機能の維持のためには、水産資源の維持・培養と海的环境保全に対する

国民の理解がかかせません。当金庫は「全国豊かな海づくり大会」(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省)をはじめ、海にかかる啓発を目的とした行政や民間団体等の様々な取組みに対して協賛・後援を行っています。

# 系統団体および組合金融の動き

## 環境変化に即応した事業展開

農林漁業・系統団体の動向

農業情勢については、米をはじめとした農産物価格の低迷、農産物輸入の一層の増大、BSE(牛海綿状脳症)問題の発生などにより、厳しい状況が続いています。

米については、担い手農家の経営の厳しさや生産調整の限界感と不公平感の強まりを受けて、平成13年11月に政府・与党で決定した米政策見直しの方針に基づき、現在、食糧庁やJAグループにより生産調整対策、水田農業構造対策および流通対策を中心とした幅広い検討が進められています。

輸入農産物の増加については、政府は平成13年4月にネギ等3品目についてセーフガードの暫定発動を行いました。結局、本格発動は見送られることとなりました。今後は、秩序ある貿易の確立に向けて平成14年2月に設置された「日中農産物貿易協議会」の場で協議していくとともに、国内野菜産地での構造改革に向けての取組みが大きな課題となっています。

BSE問題については、平成13年9月の患畜牛発生後、政府が全頭検査の体制を講じるとともに、生産者経営安定対策や牛肉消費回復対策等、総額

2,000億円規模のBSE関連対策を講じています。一時は大幅に落ち込んだと畜頭数や食肉消費指数は概ね発生前水準に戻りつつあるものの、依然として一部低格付品質の国産牛肉は、価格回復の兆しが見えない状況です。

一方、WTO農業交渉については、平成13年11月のWTO閣僚会議で、期限3年で合意を目指す新ラウンドが立ちあがりました。わが国は自由化への歯止めを目指す「日本提案」をベースに、EU、韓国等「多面的機能フレンズ諸国」と連携して会議に臨んだ結果、新ラウンド開始を謳う閣僚宣言には、非貿易的関心事項への配慮が織り込まれることとなり、今後の交渉の足がかりを作ることができました。

こうしたなか、農業金融関連では、「農業経営の改善に必要な資金の融通の円滑化のための農業近代化資金助成法等の一部を改正する法律」により、農業近代化資金の拡充等、制度資金の改正が行われるとともに、JA窓口における一元的な取扱いがスタートすることとなりました。

漁業情勢については、周辺水域における水産資源の悪化、水産物輸入の

増加、漁業就業者の減少・高齢化等により、引き続き厳しい環境が続いています。

こうしたなか、平成14年3月には、昨年制定された水産基本法に基づき、新たな水産政策の中期的指針となる「水産基本計画」が閣議決定され、国民に対する水産物の安定供給や、水産業の健全な発展に向けた施策が開始されています。

また、平成14年の通常国会においては、漁協系統信用事業の体制強化を目的とした「水産業協同組合法」、セーフティーネット整備等を目的とした「農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」、漁業経営改善制度の創設など、漁業経営対策を目的とした「漁業再建整備特別措置法」の改正等が行われました。

林業情勢については、木材市況・需給の一層の悪化により、厳しい経営環境となっています。

こうしたなか、平成13年7月に公布・施行された「森林・林業基本法」を受けて、「新たな林政における森林組合のあり方に関する検討会」(林野庁長官の



私的検討会)において「森林組合系統が新たな林政展開の下で地域の森林管理の重要な担い手としての役割発揮を求められるとともに系統自らが組織・事業改革に取り組んでいく必要がある旨の報告書が同年12月に公表されました。

森林組合系統としても検討会での議論等を踏まえ、系統の自主的な組織・事業改革への取組みが不可欠との認識の下、その具体的な内容について、全森連を中心に検討を深めており、その結果を「森林組合系統組織改革プラン」として平成14年6月にとりまとめ、現在展開中の「森林組合活動21世紀ビジョン」運動のなかで推進していく方針です。

#### 組合金融の動向

JA系統においては、「業務革新により利用者から選ばれる「JAバンク」ブランドの確立＝JAグループの一体的事業運営の確立」の達成に向けて、JA・信農連・当金庫が一体となった事業活動を展開しています。

具体的には、「情報ネットワークJA

制度」を立ち上げ、JA・信農連・当金庫が情報の共有化・双方向化を通じ、利用者の声をより一層取り入れた商品・サービスの開発等を全国統一で行う仕組みを構築しました。

事業推進面においては、パイオフ解禁を踏まえ、JA系統信用事業全体で利用者にJAバンクの信頼性・安全性について理解していただくとともに、幅広い資産運用ニーズにこたえるため、国債や投資信託、外貨預金の取扱店舗拡大をまた、土地を含む資産管理ニーズの高まりへの対応として、一人ひとりのライフプランに応じたきめ細かい専門的な相談に十分におこたえするためのFP(ファイナンシャルプランナー)の着実な養成を進めています。

利用者の生活をサポートするためのローン業務においては、特に住宅ローンについて、「100%応援型住宅ローン」や「住公併用無担保型住宅ローン」等の商品開発を行いました。

また、これらの取組みを着実に実績に結びつけるための仕組みとして、

JA・信農連・当金庫が一体となって、優事例やノウハウを活用して業務改革にチャレンジする「共同実践活動」を展開しています。

広報・PR面では、商標「JAバンク」のJA・信農連・当金庫を通じた共通使用やキャラクター「白瀬泰三(しらせ たいぞう)」を用いた新たなJAバンクシステムの浸透・定着化に向け、PR活動を重点的に進めました。

システム面でも効率化・高度化への対応を進めています。JA系統信用事業のシステムについては、当金庫が運営主体であるJASTEMシステムへの移行を進めており、平成13年度に兵庫県、大阪府が、平成14年5月には埼玉県、鳥取県が移行しました。さらに14年度中に6県が移行する予定です。IT戦略への取組みについては、JA系統信用事業の一体的業務運営を担う金融インフラの整備に向け、各種システムの企画・開発を進めてきました。

平成13年11月に系統インターネットバンキングサービスを開始するとともに、



JA・信農連・当金庫をつなぐ系統インターネットシステムを稼動しました。またJAにおけるサービス機能・提案力向上のための各種システムについても、資産活用相談、税務相談に活用する相談対応システム、統一ローン自動審査システム等の開発・研究を進めてきました。

今後も系統信用事業のIT企画・開発について体制を強化し、今後のITの進展と高度化に的確に対応できるように取り組んでいく予定です。

平成13年度のJA貯金については、米をはじめとする農作物価格の低迷やBSE問題の影響等により農業所得が減少し、また農外所得も雇用情勢の悪化を反映して減少する状況にありましたが、郵便貯金満期対策への継続的な取り組みやJAバンクの信頼性確保に向けた積極的な取り組みの結果、年度末残高は73兆5,377億円となり、年度間伸び率は2.0%となりました。

JA貸出金は、個人消費の低迷等

により資金需要が停滞するなか、年度末残高は21兆2,566億円と年度間で1.1%減少しました。またJAの有価証券の年度末残高は4兆674億円と年度間で6.2%増加しました。

こうしたJA段階の資金動向を受け、信農連の年度末貯金残高は50兆4,730億円となり、年度間伸び率は2.3%となりました。

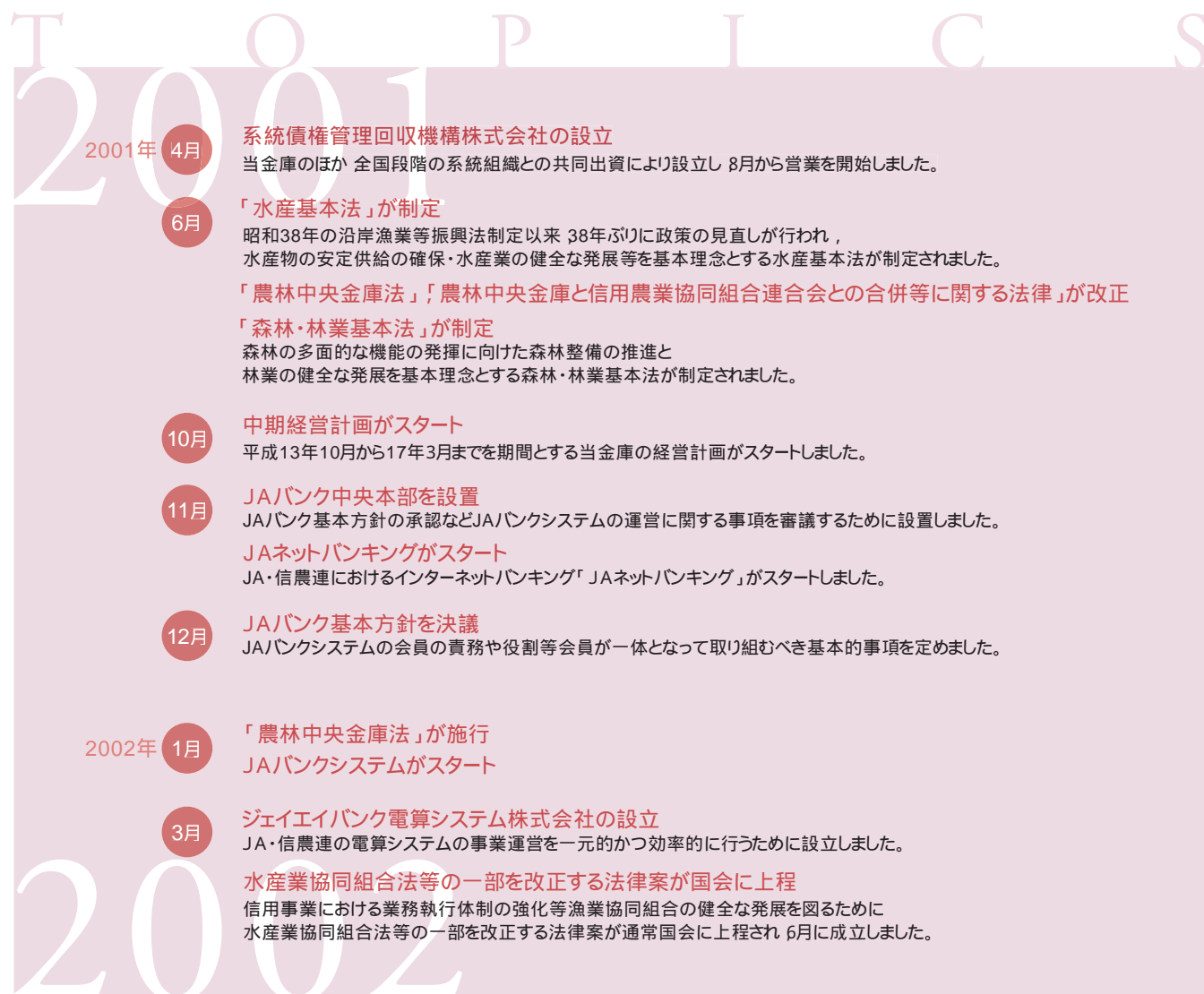
信農連の貸出は、資金需要の低迷から年度末残高は4兆8,514億円となり、年度間で0.7%減少しました。また信農連の有価証券の年度末残高は13兆4,715億円となり、年度間で8.6%増加しました。

JAグループではペイオフ解禁までに経営不振JAの経営改善等に集中的かつ確実に対処すべく、系統債権管理回収機構株式会社の設立

等も含め積極的に取り組んできました。本年4月のペイオフ解禁を前に、早期是正措置の対象となる自己資本比率4%未満のJAにかかる必要な対応はすべて完了しました。

漁協系統については、組合員等利用者からの一層の信頼性確保を図るため、平成12年度より「生き活きマリノ21運動」を展開してきましたが、漁協系統貯金の平成13年度末残高は2兆6,200億円と、水揚減少等の厳しい環境が続くなかで、前年度末を4.8%下回る結果となっています。

また平成13年度はペイオフ解禁を目前にして、経営不振漁協の抜本的解消に取り組んできましたが、その結果、自己資本比率4%未満の漁協にかかる対応は3月末までに完了しています。



2001年 4月

**系統債権管理回収機構株式会社の設立**

当金庫のほか 全国段階の系統組織との共同出資により設立し、8月から営業を開始しました。

6月

**「水産基本法」が制定**

昭和38年の沿岸漁業等振興法制定以来、38年ぶりに政策の見直しが行われ、水産物の安定供給の確保・水産業の健全な発展等を基本理念とする水産基本法が制定されました。

**「農林中央金庫法」、「農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律」が改正****「森林・林業基本法」が制定**

森林の多面的な機能の発揮に向けた森林整備の推進と林業の健全な発展を基本理念とする森林・林業基本法が制定されました。

10月

**中期経営計画がスタート**

平成13年10月から17年3月までを期間とする当金庫の経営計画がスタートしました。

11月

**JAバンク中央本部を設置**

JAバンク基本方針の承認などJAバンクシステムの運営に関する事項を審議するために設置しました。

**JAネットバンキングがスタート**

JA・信農連におけるインターネットバンキング「JAネットバンキング」がスタートしました。

12月

**JAバンク基本方針を決議**

JAバンクシステムの会員の責務や役割等会員が一体となって取り組むべき基本的事項を定めました。

2002年 1月

**「農林中央金庫法」が施行**

JAバンクシステムがスタート

3月

**ジェイエイバンク電算システム株式会社の設立**

JA・信農連の電算システムの事業運営を一元的かつ効率的に行うために設立しました。

**水産業協同組合法等の一部を改正する法律案が国会に上程**

信用事業における業務執行体制の強化等漁業協同組合の健全な発展を図るために水産業協同組合法等の一部を改正する法律案が通常国会に上程され、6月に成立しました。

預金 .....	32
債券 .....	33
投資信託 .....	34
系統貸出 .....	35
法人営業 .....	37
有価証券運用・短期資金運用 .....	38
国際業務 .....	40
証券業務 .....	41
推進業務 .....	43
決済業務 .....	44

# 農林中央金庫をはじめとする系統の預・貯金の特色

## 農林水産業をはじめ関連する産業の発展に役立つ重要な資金

### 農林中央金庫の預金の特色

当金庫の預金には一般銀行と異なる特色が2つあります。一つは、主な預金者が会員、農林水産業に関連する企業、公共団体等の非営利法人の3つに大別されるという点です。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

もう一つは、預金の大部分が会員からの預金で占められており、JA・漁協の組合員など直接農林水産業に携わる人々や地域の皆さまのJA・漁協への貯金が、信農連・信漁連を通じて当金庫へ預け入れられている点です。

### 資金の流れ

JA・漁協に預けられた貯金は、この段階で組合員や地域の皆さま、地域の企業、市町村等地方公共団体に貸し出され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連へ預けられます。信農連・信漁連においては、農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体等に貸し出され、余裕資金が当金庫へ預け入れられる仕組みとなっています。

当金庫は、系統組織の全国金融機関として、こうした金融業務を行う会員（信農連・信漁連等）からの安定的な預金に対しては、資金の集中運用による成果の一部を系統利用奨励

金として収益還元しています。

なお、JA・漁協・信連・当金庫では、組合員や地域の皆さまの大切な貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。さらに、経営健全性確保のためのJAバンク基本方針、自主ルールを導入し、系統独自のセーフティーネットを一段と充実させることにより、組合員や地域の皆さまの貯金は一層安全なものとなっています。



### 商品のご利用にあたって

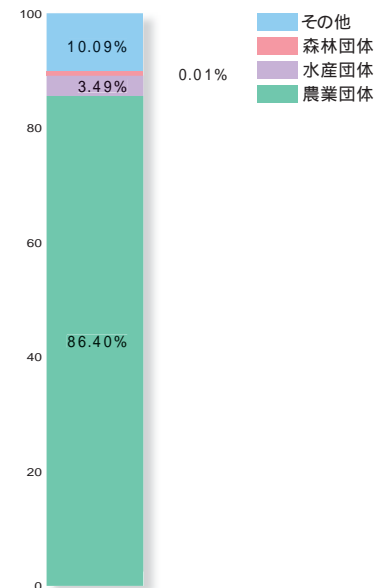
預金に関しましては、約款の内容等をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

預金の種類（金融業務を行う会員以外からの預金）（平成14年3月31日現在）

種類	期間	年 利率	最低預入額
自由金利型定期預金 （大口定期）	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 （スーパー定期）	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および 3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通 知 預 金	7日間以上	0.01%	5万円
普 通 預 金	定めなし	0.01%	1円
当 座 預 金	定めなし	無利息	1円
別 段 預 金	定めなし	0.01%以下	1円

（注）農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

当金庫の預金残高(比率)



合計 38兆688億円  
平成14年3月末

（注）譲渡性預金を除いています。

# 農林中央金庫が発行する農林債券

## 豊かな暮らしに貢献する農林債券

幅広い範囲のお客様の資金  
運用ニーズをサポート

当金庫は資金調達のために、農林中央金庫法に基づいて農林債券を発行することが認められており、主に機関投資家向けに募集の方法により発行を行う利付農林債券(5年)と、主に個人向けに売出の方法により発行を行うフリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行し、広い範囲のお客様にご購入いただいております。このほか、債券総合口座等の預金や国債等も取り扱っています。

■約6兆円の発行規模

農林債券の発行残高は、平成14年3月末には5兆9,461億円となっています。農林債券は金融の繁栄にかかわらず安定的に発行する方針をとっており、農林債券の発行により調達した資金は、農林水産業、農林水産業関連企業への融資等に活用されるとともに、当金庫のALM管理において固定金利調達手段としての役割を担っています。

当金庫の貯金保険制度への加入について

農水産業協同組合貯金保険法が改正され、平成13年4月から当金庫も貯金保険制度の対象となりました。預金のほか、農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は、預金と合わせて10百万円まで保護されることとなりました。

## 商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては、約定集の内容をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

## 農林債券の種類

(平成14年3月31日現在)

種類	特色	期間	年 利率	応募者利回り	購 入 単 位
利付農林債券 (5年)	確定利回りで、半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% 発行は月1回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.75%	年0.75% 税引後 年0.60%	1,000万円
割引農林債券 「フリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、 一律18%の源泉分離課税です。 確定利回りで、割引料が先取りになります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.08%	年0.090% 税引後 年0.080%	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回りで、半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ☑️をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.20%	年0.2% 税引後 年0.16%	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ☑️をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象で同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.20%	年平均利回り 0.202% 税引後 年0.161%	1万円

(注)☑️をご利用できる方は、年齢65歳以上の方、遺族基礎年金を受けている方、寡婦年金を受けている方、身体障害者手帳の交付を受けている方等です。  
なお「老人等の少額貯蓄非課税制度」は、平成17年末をもって、「65歳以上の方」がこの対象から除かれ、「障害者等の少額非課税制度」へ改組される予定です。



# 農林中央金庫が取り扱う投資信託

## 着実にニーズが高まっている投資信託

当金庫では お客様の資産運用ニーズに幅広くおこたえできるよう、投資信託を取り扱っています。

取扱い商品は、債券を中心に運用するものから株式を中心に運用するものまで、また国内を投資先とするものから海外を投資先とするものまで、様々な種類の投資信託を取り揃えており、お客様の多様化していくニーズに最適な商品をご提供することができます。

### ■ 投資信託の魅力は？

投資信託は、お客様（投資家）から

集めた資金を一つにまとめ、その資金を運用の専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資を行い、これによって得た収益をお客様に還元するという実績分配型の商品です。

したがって元本および利息の保証はなく、元本を割り込む可能性がある一方で、預貯金を上回る収益も期待できる商品です。

また、お客様からお預りした資金は、信託銀行の信託勘定で、分別管理されているため、お客様の受益権（資産）は法的に保護されています。

お客様からの農林債券・投資信託等に関するご照会にお答えするために、お客様相談係（コールセンター）を設置いたしました。

### 【お客様相談係】

電話番号（ダイヤル）0120-345526  
9:00～17:00（土・日・祝日を除く）



### 商品のご利用にあたって

投資信託のご購入に際しましては、目論見書の内容等をご確認いただき、ご不明の点は店頭窓口でお尋ねください。

### 取り扱っている投資信託の概要

（平成14年3月31日現在）

		主な投資対象			
		債券	債券+株式	株式	
				インデックス型	アクティブ型
主な投資先	日本	JAのMMF JA日本債券ファンド		農中日経225オープン JATOPIXオープン	農中日本株オープン 愛称「ニューチョイス」 JA日本株式ファンド
	海外+日本		ゴールドマン・サックス果樹園 JA資産設計ファンド 安定型 / 成長型 / 積極型	安定型 / 成長型 / 積極型の3ファンド間の スイッチング可能（手数料無料）	
	海外	為替ヘッジあり 農中グローバル債券 オープン Aコース			
	為替ヘッジなし	モルガン・スタンレー 米ドル・MMF 農中US債券オープン 農中グローバル債券 オープン Bコース JA海外債券ファンド	A・Bコース間の スイッチング可能 （手数料無料）	農中日経225オープン	

<ご注意> 投資信託は預金・貯金保険および投資者保護基金の対象ではありません。投資信託は元本および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入したお客様が負います。当資料は証券取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込みにあたっては、目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認ください。

# 農林水産業や系統団体に対する系統貸出

## 農林水産業の発展を資金面からサポート

### 貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は農林水産業のメインバンクとして、系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図る等、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA 漁協 森林組合等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系統貸出は、農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

### 農業への貸出

農業は、農産物の輸入増加や価格低迷など厳しい情勢が続いています。また、食料・農業・農村基本法の基本理念である効率的かつ安定的な農業経営を基盤とする農業構造の確立に向け、意欲ある担い手の育成が主要な政策課題となっており、その有効な手段として農業金融の役割が一層重要となっています。当金庫は自主流通米の集荷資金や米の備蓄・調整資金のほか、各種の経営資金等をJAやその連合会、農業者等に融資しています。

また、「農業近代化資金」「アグリマイティー資金」等、系統原資の制度資金や系統独自の資金制度の活用推進により、当金庫のみならずJAグループ全体の農業融資の企画・推進を行い、地域農業の振興に貢献しています。

Q:「農業近代化資金」とはどのような資金ですか。

A:効率的、安定的な経営を目指す農業者向けの最も一般的な系統金融を原資とする制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q:「アグリマイティー資金」とはどのような資金ですか。

A:「アグリ=農業」「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で、農産物の生産のみならず、加工・流通・販売や地域活性化までも含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の資金制度です。



### 貸出金の種類

	一般資金	制度資金
農業	農業振興資金(アグリマイティー資金) 畜産 果樹 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金 農村環境整備資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁業	水産業振興資金 漁船 漁網・漁具 着業等漁業経営資金 水産加工 冷凍 冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営再建資金 中山間地域活性化資金ほか
林業	林業振興資金 造林 育林 林産物栽培等林業経営資金 素材生産 製材 チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 施業受委託促進事業資金 中山間地域活性化資金ほか

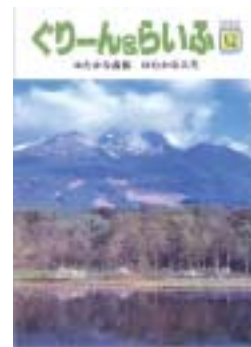
水産業への貸出

水産業は 漁業資源の保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているほか わが国周辺水域の水産資源も減少傾向にある等厳しい状況にあります。資源管理型漁業や漁業・漁村活性化への取組みにおける中核的存在として漁協系統組織への期待が高まるなか 当金庫は水産物の漁獲・養殖等の生産資金のほか、水産加工・流通資金等を漁協系統団体や水産業者等に融資し 金融面から水産業の発展を支援しています。

林業への貸出

林業は 木材価格の低迷や労働力不足など構造的な問題を抱えて厳しい情勢が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養などの森林に対する国民の期待の高まりに加えて、京都議定書では 森林のCO<sub>2</sub> 吸収機能がCO<sub>2</sub> 削減量に換算される等 国際的にも注目されており、そのための森林整備が緊急の課題になっています。

当金庫は 森林整備の中核的担い手である森林組合系統や林業者などに対し 森林の育成から木材の生産・加工・流通にいたる必要な資金を融資し わが国の森林・林業・木材産業の発展を支援しています。



受託貸付業務

主な受託先名称

- |           |                |
|-----------|----------------|
| 農林漁業金融公庫  | 年金資金運用基金       |
| 雇用・能力開発機構 | 環境事業団          |
| 中小企業金融公庫  | 国民生活金融公庫(教育資金) |
| 石油公団      | 住宅金融公庫         |

## 農林水産業に関連する企業等への貸出

農林水産業に関連する企業を中心に幅広い業種のお客様に様々な金融サービスを提供

当金庫は農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人(地方公共団体、公社・公団・事業団、電力・ガス・鉄道・航空等の公共性が強い事業法人)等に対して様々な金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は、農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業、農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット、情報・通信分野等、幅広い業種にわたっています。

当金庫の法人営業は、こうしたお取引先に様々な金融サービスを提供し、お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

### 資金調達のご支援

近年、企業活動の多角化・グローバル化等を背景に、資金調達手段の多様化が進み、お取引先の金融機関に対するニーズも大きく変化してきています。



こうしたなかで当金庫は、基盤とする系統団体の強固な資金調達力と世界有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し、金融逼迫期等においても健全なお取引先の資金需要に対して安定的な対応を行ってきており、貸出はもとより、コミットメントライン、売掛債権や不動産等の資産証券化・ノンリコースローン、シンジケートローン、社債やCP等による内外資本市場からの資金調達等、幅広い金融商品を提供しています。また、こうした金融商品に対して、機関投資家としての立場から、自らの運用対象として積極的な投資を行っています。

### 海外展開のご支援

お取引先の海外進出等グローバル化に対しましては、邦銀トップクラスの格付を活かし、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール各支店でお取引先の現地進出支援、外貨調達のお手伝い等、積極的な対応を行っています。

### その他の金融サービス

このほか、金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案、系統の基盤を活かした情報提供、株式公開等の経営相談、資金管理の省力化・効率化のためのファームバンキング・サービス等、様々な金融サービスを提供しています。



# 有価証券運用および短期資金運用の方針

## 戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

### 市場運用体制

当金庫は、国内トップ規模の金融機関であると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。

有価証券運用や短期資金運用等、マーケットで運用されている金融資産は当金庫総資産のなかで大きなウエイトを占めており、重要な運用資産となっています。

市場部門の運用体制はフロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとで、フロント部門を債券や株式等の投資対象別に国内外一体とし、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては、柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており、基本的にはマクロ経済分析や各市場分析、リスク・リターン分析等をもとに、長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し、戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

### 有価証券運用

債券投資は、そのリスク・リターン特性等から当金庫の運用資産に占めるウエイトは大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスク等に十分留意しながら、国債をはじめ外国社債等幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関等を考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。具体的にはベンチマークに対してプラスの付加価値運用の実現のため、ボトムアップアプローチによる投資銘柄選別を実施し、国内外市場への分散投資を行っています。

また、最近では、ABS(資産担保証券)などの市場性のある信用リスク商品の市場も拡大してきており、当金庫もリスク分析を十分に行いながら、グローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式等)以外の金融資産に対する

投資、いわゆるオルタナティブ投資についても、外部委託運用等の活用を図りながら着実に対応しています。

### 短期資金運用

当金庫は、豊富な資金を供給する国内最大級の金融機関として、国内の短期金融市場はもとより、海外市場においても積極的な資金運用を行っています。

超低金利の厳しい環境下、各種リスクに十分配慮しつつ、系統余裕資金を中心とした資金の効率運用に努めています。国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場やTBF市場などでも積極的に資金運用を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においても、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨を安定的に調達する一方、邦銀としては最大級の資金供給を行っています。

その一方で、決済流動性の正確な





コントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の新決済制度となるCLSへの参加に際し、米ドル、ユーロ等主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築を行うなど、積極的な関与・貢献を行っています。

#### トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、国債、コマーシャルペーパー、金融派生商品等の取引を通じてお客様の

ニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなど様々な手法への取組みを通じて、ディーリング収益力の向上を図っています。

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業等のお客様の取引ニーズへの確におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

## 国際業務の現状

### 主要国際金融センターを結んで多彩な国際業務を展開

当金庫は、内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに効果的に拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んできました。ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店や証券現地法人である農林中金インターナショナル(株)に加え、香港、北京に駐在員事務所を設置しています。

資金・証券業務においては、本店と海外の拠点網との連携により、潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。当金庫の平成14年3月末における国際業務部門の有価証券保有残高は、約11兆

6千億円となっています。また、海外金融市場では豊富な円資金を活用した短期運用や高い信用力を背景とした安定的な外貨調達も行っています。

貸出業務においても、海外各拠点および本店の機能をフルに活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の海外への進出、資金調達、情報提供などの多様なニーズにおこたえしています。当金庫の平成14年3月末における非居住者に対するオフバランス取引を含む与信額は、約2兆3千億円となっています。日系現地企業や信用力の高い非日系の事業法人への貸出シェアを増加させるなど、

与信先の地域・業種等の一層の分散を図っています。

金融の自由化・国際化の進展により、金融機関のリスクが増大および多様化・複雑化し、リスクマネジメントの重要性が一層高まっています。国際業務においては、為替リスクやカントリーリスクなどの国内業務とは異なる特有のリスクもありますが、当金庫は、リスクマネジメント体制の一層の充実を図り、収益性にも十分配慮した国際的な分散投資を行っています。

# 国内外の証券関連グループ会社と連携した証券業務

## 農林中央金庫グループのネットワークでお取引先に質の高いサービスを提供

### 証券業務

当金庫は、公共債をはじめスワップ等の金融派生商品についても多様な品揃えを行っています。また、コマーシャルペーパーの引受を通じて、企業の短期金融市場からの資金調達に貢献しています。

お取引先の中長期の直接金融ニーズに対しては、公社債受託業務等により資本市場からの資金調達をお手伝いするとともに、株式公開支援・起債アドバイス等を通じて、財務戦略を力強くサポートしています。

さらに、当金庫は国内外の証券関連グループ会社と連携し、系統団体やお取引先の資金運用・調達両方のニーズにおこたえする確かな提案営業を行っています。

### 証券システムの提供

当金庫は、系統における有価証券運用の共通インフラとして、当金庫と全国の信連をオンラインで結んだ有価証券管理システム「コスモス」を昭和59年から提供しています。平成6年からは、JAに対しても同システムを提供しており、事務処理、運用支援、市場情報および資金証券決済等各種サービスの提供により、信連・JAの効率的な資産運用と適正なリスクマネジメントに利用されてきました。

平成14年4月には、有価証券市場を巡る諸制度の改革や高度化するリ

スクマネジメントニーズに対応して、「コスモス」の全面更新を行い、新たな有価証券統合管理システム「新コスモス」を稼働させました。新システムでは、リスク分析・管理機能の強化が図られ、また、時価会計や証券決済制度改革への全面的な対応を行っています。

### 証券関連グループ会社

**農中証券(株)**は系統団体の運用ニーズへの対応等を目的に、平成5年7月に当金庫100%出資により設立されました。公社債の募集・引受・販売のほか、債券ディーリング・先物受託、投信販売等幅広い業務を展開しています。

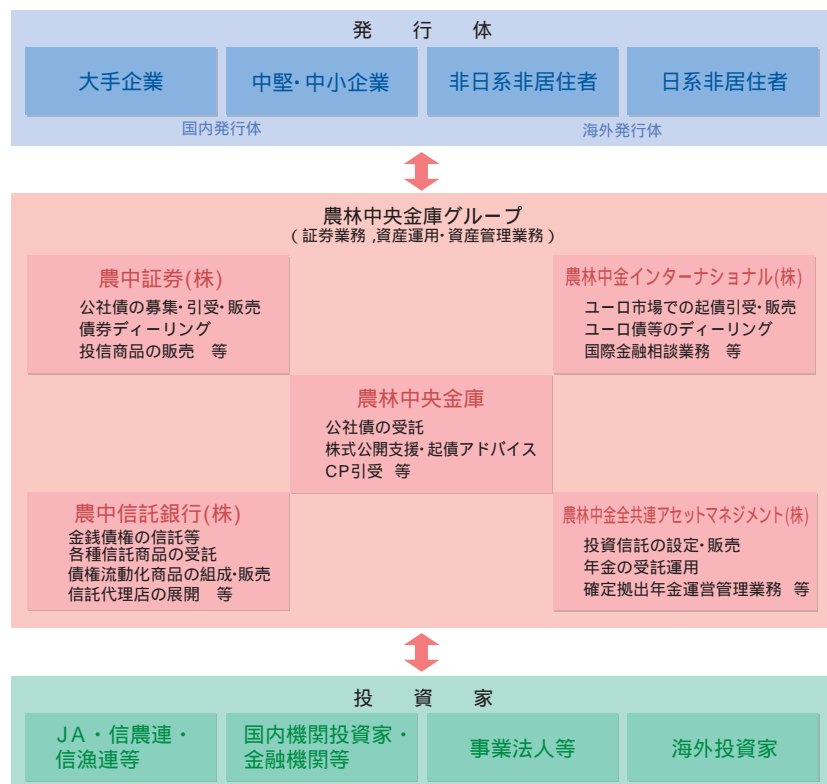
平成13年度の有価証券の売買業務は、系統団体をはじめ、機関投資家、事業法人等お取引先のニーズにおこたえする多様な品揃えで営業展開を行い、年度累計46兆円と高水準の取扱実績をあげています。

引受業務についてもお取引先に対する積極的な提案営業に努め、平成13年度は主幹事16件を含め、143件の引受実績となりました。

**農中信託銀行(株)**は系統団体等を顧客基盤とする信託銀行として、平成7年8月に当金庫100%出資により設立されました。

ファンドトラスト、有価証券の信託、

### 農林中央金庫証券業務グループの事業展開



証券投資信託、金銭債権の信託、土地信託などの受託を通じ、系統団体をはじめとするお取引先の金銭から不動産にいたる幅広い資産について、運用・管理の両面にわたるサービスを提供しています。また、資産証券化業務を通じ、お取引先の財務戦略にも的確におこたえしており、平成14年3月末の信託財産残高は、5兆5,415億円となっています。

**農林中金全共連アセットマネジメント(株)**は、組合員等系統利用者および系統団体の資産運用ニーズへの対応強化を目的に、旧農中投信投資顧問(株)を当金庫と全共連(JA共済連)の共同出資会社とし、平成12年10月に現行名称に変更のうえ新たにスタートしました。系統の資産運用業務を担う会社として、証券投資信託業務や投資顧問業務を通じて、お取引先の多様な資産運用ニーズに幅広くおこたえています。

平成13年度は、確定拠出年金事業の本格展開に向け、運営管理業務にかかる認可を取得しました。平成14年3月末の運用資産残高は、投資信託と投資顧問契約をあわせて1兆2,006億円となっています。

**農林中金インターナショナル(株)**は、お取引先の海外での起債や運用等のニーズへの対応等を目的に、昭和61年10月に当金庫100%出資により英国ロンドン市に設立され、引受、既発債、売買、系統団体等への国際金融相談など幅広い業務を手がけています。

平成13年度は、農中証券(株)と緊密に連携しつつ、系統団体など国内の投資家の資金運用ニーズにおこたえする外国証券の引受業務に積極的に取り組み、取扱実績を伸長しました。また、レボ(現金担保付債券貸借取引)やCD(譲渡性預金)販売を通じて、当金庫の外貨調達にも役割を發揮しています。

# 系統信用事業の全国機関としての推進業務

## 系統信用事業強化のためのサポート

### JA・漁協の信用事業機能の強化

JA・漁協は、信用事業をはじめ経済事業、共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員や地域の皆さまに対して様々なサービスの提供を行っています。

そのなかで系統信用事業は、総合事業のひとつとして貯金、貸出、決済等の金融サービスを提供することにより、農林水産業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。当金庫は、系統信用事業の全国機関として、JA・漁協の信用事業を強化する様々な活動を行っています。この一連の活動を推進業務と呼んでいます。

### ニーズに対応した多彩な金融機能

ペイオフの解禁等、系統信用事業を取り巻く環境は激しく変化しています。こうしたなかで、JA・漁協は組合員や地域の皆さまの様々なニーズにきめ細く対応し、貯金、農業・漁業融資、ローン、クレジットカード、給与・年金の口座振込、振替決済業務などのメイン口座として利用いただける金融機関としての地位の確立に向け、たゆまぬ努力を続けています。

JA系統信用事業においては、住宅ローン等の商品開発、市場性金融商品の取扱いの拡充、確定拠出年金の取扱いに向けた体制整備とともに

に、資産管理に関する専門的なアドバイスをを行うFP(ファイナンシャルプランナー)の養成を進めています。さらに、「JAネットバンク」(インターネットバンキング)の開発等を通じて、利便性の向上にも取り組んでいます。

当金庫では、こうした取組みをサポートするためIT(情報技術)の活用等のインフラ整備、PR活動等により、系統信用事業に対する理解の促進とイメージアップを図っています。





# 決済業務の特徴

## 系統信用事業の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA、漁協等の約1万4千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA、信農連、漁協、信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信連がその運営を担っている系統決済データ通信システムを中核に、各県を結んだ業態として、約1万4千店舗（平成14年3月末現在）の民間金融機関最大の決済ネットワークを実現しています。

系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、全国銀行データ通信システムを通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

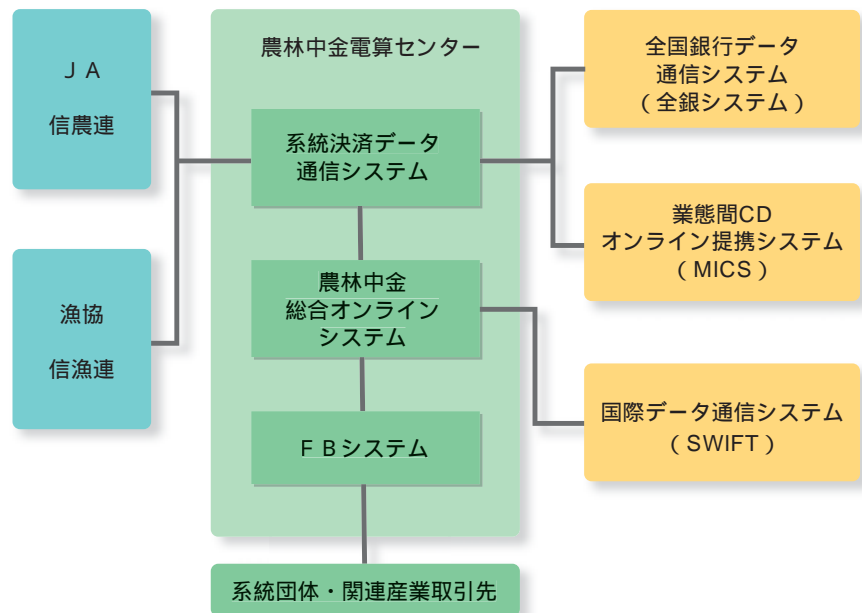
CD・ATMのネットワーク

JA系統は全国農協貯金ネットサービス、漁協系統は全国漁協貯金ネットサービスにより、MICS（業態間CDオンライン提携システム）を経由して民間金融機関7業態とのCDオンライン提携を実施しているほか、JA系統・漁協系統の一部が郵便貯金とのCDオンライン提携の取扱いを開始し、順次提携を拡大しています。

口座振込・振替業務  
給与・年金等の口座振込、公共料金等の口座振替業務については、系統MT伝送システムにより、大量の各種振込・振替データを迅速に各信農連・信漁連に伝送しており、全国銀行データ通信システムと接続し、他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っています。また、当システムを活用し、JA・漁協を対象とした自動振替サービスの機能を備えた系統自動決済サービスを実施しています。

国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか、当金庫は総合オンラインシステムを中心に取引先等とのネットワークを形成しており、系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供、金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済におけるSWIFT（国際データ通信システム）の利用等、多様化・高度化する業務に対応しています。



## 連結

平成13年度連結決算の概況 .....	46
連結財務諸表 .....	47
セグメント情報 .....	54
リスク管理債権の状況(連結ベース).....	56
自己資本の充実の状況(連結ベース).....	57
損益の状況(連結ベース).....	58
営業の状況(連結ベース).....	59
有価証券等の時価情報(連結ベース).....	61

## 単体

平成13年度単体決算の概況 .....	68
財務諸表 .....	70
自己資本の充実の状況 .....	77
損益の状況 .....	78
営業の状況(預金) .....	81
営業の状況(債券) .....	82
営業の状況(貸出等).....	83
リスク管理債権の状況.....	86
営業の状況(証券) .....	87
有価証券等の時価情報.....	89
営業の状況(為替) .....	96
営業の状況(その他) .....	97
資本・会員の状況 .....	98
組織図 .....	99
役員の一覧 .....	100
従業員の状況・グループ会社一覧 .....	101
系統・農林中央金庫のあゆみ.....	102
営業店舗一覧.....	103
索引 .....	104

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

## 平成13年度連結決算の概況

平成13年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等13社を連結し、関連法人等2社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は1社、持分法適用の関連法人等は1社、それぞれ設立により増加しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

年度末の総資産は、前年度末比2兆5,968億円減少して57兆5,799億円となりました。

調達面では、信連段階での資金動向を主因に、預金残高は前年度末比2兆508億円増加して37兆9,665億円となり、受託金（主に信連から短期市場運用を委託された預り金）残高は同2兆7,414億円減少して1兆2,492億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比6,286億円減少して5兆9,064億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比1兆

1,799億円増加して23兆9,858億円、有価証券残高は同5,814億円増加して23兆2,246億円、特定取引資産残高は同9,027億円減少して1兆3,747億円となりました。

次に、損益状況につきましては、経常収益は金利低下による資金運用収益の減少（前年度比1,464億円）を主因に、前年度比726億円減少して1兆6,178億円となりました。他方、資金調達費用も大きく減少（前年度比2,039億円）しましたが、より一層厳格な自己査定に基づく償却・引当等不良債権処理を進めた結果、経常利益は前年度比268億円減の901億円、当年度純利益は同468億円減の706億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度比1.04ポイント低下し10.02%となりました。

### 主要な経営指標

（単位：億円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	18,884	17,142	16,905	16,178
連結経常利益	968	1,164	1,169	901
連結当年度純利益	588	817	1,175	706
連結純資産額	16,278	16,803	22,195	18,817
連結総資産額	510,350	514,747	601,768	575,799
連結自己資本比率（%） （国際統一基準）	11.15	11.39	11.06	10.02

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	22,805,905	23,985,896
	外 国 為 替	16,616	19,460
	有 価 証 券	22,643,155	23,224,644
	金 銭 の 信 託	2,179,160	2,403,131
	特 定 取 引 資 産	2,277,541	1,374,769
	買 入 金 銭 債 権	401,074	477,849
	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	854,602	411,236
	買 現 先 勘 定	-	42,106
	食 糧 代 金 支 払 金	115	-
	現 金 預 け 金	5,748,472	3,907,483
	そ の 他 資 産	2,977,454	1,434,038
	動 産 不 動 産	222,996	222,803
	債 券 繰 延 資 産	2,173	457
	繰 延 税 金 資 産	7,908	108,855
	支 払 承 諾 見 返	358,593	335,001
	貸 倒 引 当 金	318,921	367,748
	資 産 の 部 合 計	60,176,848	57,579,985

(単位:百万円)

科 目		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部	預 金	35,915,703	37,966,539
	譲 渡 性 預 金	663,587	288,680
	債 券	6,535,129	5,906,480
	特 定 取 引 負 債	223,562	213,298
	借 用 金	903,676	871,438
	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	4,015,342	3,359,646
	売 現 先 勘 定	-	3,135,033
	外 国 為 替	2,090	2,323
	食 糧 代 金 受 託 金	-	1,286
	受 託 金	3,990,741	1,249,248
	そ の 他 負 債	5,188,488	2,304,435
	相 互 援 助 積 立 金	35,605	18,832
	退 職 給 付 引 当 金	8,621	9,380
	特 別 法 上 の 引 当 金	9	8
	繰 延 税 金 負 債	79,493	-
	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	35,277	34,788
	支 払 承 諾	358,593	335,001
	負 債 の 部 合 計	57,955,924	55,696,422
少数株主持分	少 数 株 主 持 分	1,339	1,816
資本の部	資 本 金	1,124,999	1,124,999
	資 本 準 備 金	25,020	25,020
	再 評 価 差 額 金	83,863	82,700
	連 結 剰 余 金	532,938	573,017
	評 価 差 額 金	455,326	76,772
	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,564	764
	資 本 の 部 合 計	2,219,584	1,881,745
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	60,176,848	57,579,985

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	1,690,529	1,617,864
資金運用収益	1,170,066	1,023,640
貸出金利息	252,108	207,012
有価証券利息配当金	684,662	681,464
コールローン利息及び買入手形利息	6,614	2,238
買現先利息	-	5,006
預け金利息	169,239	100,883
その他の受入利息	57,442	27,033
役務取引等収益	252,750	23,366
特定取引収益	5,538	1,212
その他業務収益	151,761	459,044
その他経常収益	110,412	110,601
経常費用	1,573,596	1,527,736
資金調達費用	1,072,446	868,455
預金利息	177,887	126,830
譲渡性預金利息	12,345	5,333
債券利息	80,053	67,061
債券発行差金償却	4,149	2,739
借入金利息	13,645	10,223
コールマネー利息及び売渡手形利息	109,114	2,731
売現先利息	-	71,584
その他の支払利息	675,250	581,950
役務取引等費用	221,959	7,736
特定取引費用	2,422	760
その他業務費用	80,405	290,699
事業管理費	107,000	112,838
その他経常費用	89,361	247,246
貸倒引当金繰入額	-	80,003
その他の経常費用	89,361	167,243
経常利益	116,932	90,128
特別利益	52,969	1,379
動産不動産処分益	60	112
償却債権取立益	24	1,250
その他の特別利益	52,884	16
特別損失	28,746	726
動産不動産処分損	1,832	701
その他の特別損失	26,914	25
税金等調整前当年度純利益	141,155	90,781
法人税,住民税及び事業税	778	41,353
法人税等調整額	22,221	21,651
少数株主利益	651	470
当年度純利益	117,504	70,608

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金当年度当初残高	446,631	532,938
連結剰余金増加高	37	1,163
再評価差額金取崩額	37	1,163
連結剰余金減少高	31,235	31,691
配当金	31,235	31,691
当年度純利益	117,504	70,608
連結剰余金年度末残高	532,938	573,017



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	141,155	90,781
動産不動産減価償却費	7,203	7,813
リース資産減価償却費	181,546	192,173
持分法による投資損益( )	191	95
貸倒引当金増加額	539,382	48,826
相互援助積立金増加額	15,611	16,773
債権売却損失引当金増加額	505	-
特定債務者支援引当金増加額	840	-
投資損失引当金増加額	189	-
特別法上の引当金増加額	3	1
退職給付引当金増加額	10,485	758
資金運用収益	1,170,066	1,023,640
資金調達費用	1,072,446	868,455
有価証券関係損益( )	79,971	98,906
金銭の信託の運用損益( )	20,174	16,399
為替差損益( )	1,244,447	739,946
動産不動産処分損益( )	933	589
リース資産処分損益( )	1,244	2,675
特定取引資産の純増( )減	564,534	902,772
特定取引負債の純増減( )	28,726	10,263
貸出金の純増( )減	1,252,175	1,179,991
預金の純増減( )	2,608,761	2,050,936
譲渡性預金の純増減( )	484,244	374,907
債券の純増減( )	434,587	628,649
借入金の純増減( )	159,322	32,237
有利息預け金の純増( )減	351,963	1,798,128
コールローン等の純増( )減	1,900,939	324,461
債券借入取引担保金の純増( )減	95,048	68,486
コールマネー等の純増減( )	2,769,623	2,479,336
受託金の純増減( )	1,042,056	2,741,493
債券貸付取引担保金の純増減( )	1,040,018	428,451
外国為替(資産)の純増( )減	9,231	2,844
外国為替(負債)の純増減( )	945	233
資金運用による収入	1,229,623	1,140,293
資金調達による費用	1,076,996	964,911
その他	321,338	945,452
小計	6,748,788	799,206
法人税等の支払額	38,859	4,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,709,928	794,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16,753,548	8,910,198
有価証券の売却による収入	5,209,447	4,831,042
有価証券の償還による収入	5,569,048	3,802,648
金銭の信託の増加による支出	1,160,811	1,564,450
金銭の信託の減少による収入	495,350	1,260,547
動産不動産の取得による支出	13,174	12,401
動産不動産の売却による収入	6,687	2,198
リース資産の取得による支出	209,733	226,161
リース資産の売却による収入	11,420	11,085
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,845,314	805,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	31,235	31,691
少数株主への配当金支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,236	31,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	28
現金及び現金同等物の増加額	166,565	42,696
現金及び現金同等物の期首残高	461,727	295,161
現金及び現金同等物の年度末残高	295,161	252,465

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項(平成13年度)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 13社  
 主要な会社名  
 農中証券株式会社  
 農中信託株式会社  
 Norinchukin International plc  
 協同リース株式会社  
 なお、設立により当連結会計年度から1社増加しております。
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 2社  
 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
 系統債権管理回収機構株式会社
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社  
 第一生命農林中金ビル管理株式会社  
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 1社  
 3月末日 12社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### 動産不動産

当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	5～15年

当金庫の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券繰延資産のうち債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

### (6) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,563百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として当金庫と同様の方法によっております。

#### 相互援助積立金

当金庫の相互援助積立金は、農林中央金庫法施行規則第6条の2に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資

することを目的として、全国農協信用事業相互援助制度に定める農業協同組合の貯金量の一定割合等に基づく所要額を計上しております。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

#### 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円  
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金 7百万円  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### (8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

当金庫のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

#### (10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

#### 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

### 追加情報（平成13年度）

#### 1 金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 国内における現先取引については、従来、売買処理していましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、その他負債は362,499百万円減少しております。また、海外における現先取引については、従来より資金取引として処理し「コールローン及び買入手形」および「コールマネー及び売渡手形」に計上していましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に計上しております。

(2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、金融商品に係る会計基準の改正により、資産および負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。

#### 2 外貨建取引等会計基準

(1) 当金庫は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

(3) 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算



額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調

達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## 注記事項（平成13年度）

### 1 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連法人等の株式2,430百万円を含んでおります。
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に840,978百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は1,302,095百万円、再貸付に供している有価証券は37,126百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは178,878百万円であります。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は24,568百万円、延滞債権額は357,239百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,859百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は439,410百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は823,078百万円あります。  
なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、81,492百万円あります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |              |              |
|--------------|--------------|
| 担保に供している資産   |              |
| 有価証券         | 3,919,445百万円 |
| 特定取引資産       | 650,929百万円   |
| その他資産        | 139,408百万円   |
| 担保資産に対応する債務  |              |
| 借入金          | 102,041百万円   |
| コールマネー及び売渡手形 | 182,600百万円   |
| 売現先勘定        | 3,135,033百万円 |
| その他負債        | 1,292,757百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担

保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券4,150,444百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,993,897百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,494,932百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,740百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 101,434百万円
- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金490,143百万円が含まれております。

### 2 連結損益計算書関係

- (1) 国内リース子会社におけるリース業務にかかる収益および費用について、前連結会計年度まで連結損益計算書上「役員取引等収益」および「役員取引等費用」に計上していましたが、当連結会計年度から「その他業務収益」および「その他業務費用」に計上してあります。
- (2) 「その他の経常費用」には、貸出金償却34,062百万円、株式等償却10,138百万円、金銭の信託運用損67,796百万円を含んでおります。
- (3) 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上してあります。

### 3 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,456,728	2,975,538	3,669,849	966,458
国債	2,312,575	2,084,427	3,266,058	937,316
地方債	15,529	316,160	86,240	904
社債	128,623	574,950	317,550	28,238
その他	362,312	2,037,044	3,842,654	2,023,275
合計	2,819,040	5,012,583	7,512,504	2,989,734

#### 4 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	71,644百万円
年金資産(時価)(B)	50,277百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	21,368百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	-百万円
未認識数理計算上の差異(E)	13,541百万円
未認識過去勤務債務(F)	-百万円
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,826百万円
前払年金費用(H)	1,554百万円
退職給付引当金(G)-(H)	9,380百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

##### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

#### 5 出資1口当たり情報

(1) 出資1口当たりの純資産額 831円74銭

(注)後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資1口当たりの当年度純利益 60円28銭

(注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。



## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成12年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,417,662	229,614	43,252	1,690,529	-	1,690,529
(2) セグメント間の内部経常収益	17,815	2,836	21,181	41,833	(41,833)	-
計	1,435,477	232,451	64,434	1,732,363	(41,833)	1,690,529
経常費用	1,296,496	234,375	84,458	1,615,331	(41,734)	1,573,596
経常利益	138,980	1,924	20,024	117,031	(99)	116,932
(は経常損失)						
資産	58,945,522	663,047	1,559,343	61,167,913	(991,064)	60,176,848
減価償却費	6,863	181,581	304	188,750	-	188,750
資本的支出	9,506	209,749	1,466	220,721	-	220,721

平成13年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,355,998	233,059	28,806	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	8,736	2,932	14,471	26,139	(26,139)	-
計	1,364,734	235,992	43,277	1,644,004	(26,139)	1,617,864
経常費用	1,281,554	236,010	37,864	1,555,429	(27,693)	1,527,736
経常利益	83,180	18	5,412	88,574	1,553	90,128
(は経常損失)						
資産	56,527,488	677,006	1,593,805	58,798,300	(1,218,314)	57,579,985
減価償却費	7,353	192,216	417	199,987	-	199,987
資本的支出	9,088	226,658	232	235,979	-	235,979

(注) 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他事業の主な内容は、証券、信託、ノンバンク、クレジットカード業であります。

## 所在地別セグメント情報

平成12年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,468,689	36,801	121,215	63,822	1,690,529	-	1,690,529
(2) セグメント間の内部経常収益	46,114	72,651	195,204	135,879	449,850	(449,850)	-
計	1,514,804	109,453	316,420	199,701	2,140,379	(449,850)	1,690,529
経常費用	1,405,109	105,777	313,673	197,352	2,021,911	(448,315)	1,573,596
経常利益 (は経常損失)	109,695	3,676	2,746	2,349	118,468	(1,535)	116,932
資産	57,003,342	1,982,476	7,170,021	4,770,084	70,925,925	(10,749,076)	60,176,848

平成13年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,485,818	18,073	70,678	43,293	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	57,492	45,398	207,531	133,899	444,323	(444,323)	-
計	1,543,311	63,472	278,210	177,193	2,062,187	(444,323)	1,617,864
経常費用	1,442,391	55,741	281,294	173,740	1,953,167	(425,431)	1,527,736
経常利益 (は経常損失)	100,919	7,731	3,084	3,453	109,019	(18,891)	90,128
資産	64,056,117	1,674,195	7,290,351	4,313,316	77,333,981	(19,753,995)	57,579,985

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

## 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成12年度	949,831	1,690,529	56.2%
平成13年度	1,052,332	1,617,864	65.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

## リスク管理債権の状況（連結ベース）

### リスク管理債権

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	61	245
延滞債権額	3,441	3,572
3ヵ月以上延滞債権額	32	18
貸出条件緩和債権額	4,142	4,394
リスク管理債権合計	7,677	8,230

- （注）1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 貸倒引当金

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
貸倒引当金	3,189	3,677

## 自己資本の充実の状況（連結ベース）

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項	目	平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,124,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資本準備金	25,020	25,020
	連結剰余金	500,875	540,201
	連結子会社の少数株主持分	1,212	1,723
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	-	-
	為替換算調整勘定( )	2,564	764
	営業権相当額( )	-	-
	連結調整勘定相当額( )	-	-
	計 (A)	1,649,541	1,691,177
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	291,199	49,131
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	53,613	52,870
	一般貸倒引当金	146,210	160,711
	相互援助積立金	35,605	18,832
	負債性資本調達手段等	490,143	490,143
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務(注1)	490,143	490,143
計	1,016,770	771,686	
うち自己資本への算入額(B)	1,016,770	771,686	
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目 (注2)(D)	1,795	1,985
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,664,516	2,460,878
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	21,104,896	22,170,301
	オフ・バランス取引項目	645,133	707,057
	信用リスク・アセットの額(F)	21,750,029	22,877,358
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,336,100	1,673,363
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	186,888	133,868
	計((F)+(G))(I)	24,086,129	24,550,720
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100%		11.06%	10.02%

連結自己資本比率は、平成13年金融庁・農林水産省告示第15号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

- (注) 1. 告示第5条第1項第6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
2. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	375,418	119,200	157	494,461	393,224	139,977	161	533,039
	利息	4,839	6,942	80	11,700	5,103	5,139	6	10,236
	利回り	1.28	5.82		2.36	1.29	3.67		1.92
資金調達勘定	平均残高	364,469	110,594	1	475,062	388,170	132,765	0	520,935
	利息	3,635	6,825	80	10,380	3,331	4,999	4	8,325
	利回り	0.99	6.17		2.18	0.85	3.76		1.59

- (注) 1. 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。  
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	2,509	19	1	2,527	211	22	0	233
役務取引等費用	2,213	7	1	2,219	71	6	0	77

- (注) 国内リース子会社におけるリース業務にかかる収益および費用について、前連結会計年度まで連結損益計算書上「役務取引等収益」および「役務取引等費用」に計上していましたが、当連結会計年度から「その他業務収益」および「その他業務費用」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、役務取引等収益は2,303億円、役務取引等費用は2,118億円、それぞれ減少しております。

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	31	27	2	55	11	3	2	12
特定取引費用	26	0	2	24	10	0	2	7



## 営業の状況（連結ベース）

## 科目別預金残高

## 年度末残高

（単位：億円，％）

	平成12年度(構成比)				平成13年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	314,04( 90.2)	- ( - )	-	314,04( 87.4)	332,824( 89.2)	- ( - )	-	332,824( 87.7)
流動性預金	12,67( 3.6)	- ( - )	0	12,67( 3.5)	22,304( 6.0)	- ( - )	0	22,303( 5.9)
その他預金	21,357( 6.1)	11,08(100.0)	-	32,443( 9.0)	18,010( 4.8)	6,52(100.0)	-	24,536( 6.5)
計	348,07(100.0)	11,08(100.0)	0	359,15(100.0)	373,139(100.0)	6,52(100.0)	0	379,665(100.0)
譲渡性預金	5,344	1,291	-	6,635	1,304	1,582	-	2,886
合計	353,415	12,377	0	365,792	374,444	8,108	0	382,552

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金  
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

## 貸出金残高

## 年度末残高

（単位：億円）

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	86,200	3,215	-	89,415	114,927	3,330	-	118,257
手形貸付	106,005	1,269	-	107,275	89,317	1,538	-	90,855
当座貸越	30,299	-	-	30,299	29,956	-	-	29,956
割引手形	1,068	-	-	1,068	788	-	-	788
合計	223,574	4,484	-	228,059	234,990	4,868	-	239,858

## 業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
食料品	5,580( 2.4)	5,543( 2.3)
パルプ・紙・紙加工品	2,338( 1.0)	2,318( 0.9)
化学工業	3,883( 1.7)	4,035( 1.6)
その他製造業	8,790( 3.8)	9,712( 4.0)
製造業計	20,592( 9.0)	21,610( 9.0)
農業・林業・漁業	2,025( 0.8)	1,843( 0.7)
建設業	2,709( 1.1)	2,364( 0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,741( 1.2)	2,708( 1.1)
運輸・通信業	8,406( 3.6)	9,441( 3.9)
卸売・小売, 飲食店	21,029( 9.2)	20,566( 8.5)
サービス業	13,779( 6.0)	15,798( 6.5)
金融・保険	111,518( 48.8)	98,803( 41.1)
その他非製造業	45,256( 19.8)	66,722( 27.8)
非製造業計	207,466( 90.9)	218,248( 90.9)
合 計	228,059( 100.0)	239,858( 100.0)

## 貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
系 統 団 体	10,849( 4.8)	10,634( 4.4)
会 員	7,710( 3.4)	7,627( 3.2)
うち 農業 団体	5,672( 2.5)	5,664( 2.4)
うち 水産 団体	1,554( 0.7)	1,539( 0.6)
うち 森林 団体	468( 0.2)	415( 0.2)
農林水産業者等	3,139( 1.4)	3,007( 1.3)
関連産業法人	58,379( 25.6)	57,118( 23.8)
そ の 他	158,830( 69.6)	172,106( 71.8)
合 計	228,059( 100.0)	239,858( 100.0)

## 有価証券種類別保有残高

## 年度末残高

(単位:億円, %)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国 債	75,819	-	-	75,819( 33.5)	86,085	-	-	86,085( 37.0)
地 方 債	4,637	-	-	4,637( 2.0)	4,188	-	-	4,188( 1.8)
社 債	7,949	-	-	7,949( 3.5)	10,493	-	-	10,493( 4.5)
株 式	5,814	-	-	5,814( 2.6)	5,001	-	-	5,001( 2.1)
外 国 証 券	118,248	1,774	159	119,863( 52.9)	113,314	3,008	160	116,161( 50.0)
そ の 他	12,348	-	-	12,348( 5.5)	10,313	1	-	10,314( 4.4)
合 計	224,816	1,774	159	226,431( 100.0)	229,397	3,009	160	232,246( 100.0)

## 有価証券等の時価情報（連結ベース）

## 有価証券の時価等

## 平成13年度

## 売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,061	3

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成13年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	81	83	1	1	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-
合計	81	83	1	1	-

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,751	4,849	1,097	1,264	167
債券	98,364	100,307	1,943	1,980	36
国債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
地方債	4,045	4,179	133	135	1
社債	9,891	10,124	233	262	28
その他の	128,159	126,589	1,570	4,314	5,884
合計	230,275	231,746	1,471	7,560	6,089

（注）1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

## 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成13年度		
	売却額	売却益	売却損
その他の有価証券	49,696	2,717	916

## 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成13年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128
外国証券	717
その他	5,319

## 当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

## 平成12年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	21,842	4

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券, 譲渡性預け金ならびにコマースパルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	81	82	1	1	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	81	82	1	1	-

(注) 時価は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

其他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成12年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,958	5,664	1,706	1,832	126
債券	85,583	88,109	2,526	2,533	7
国債	73,698	75,737	2,039	2,042	2
地方債	4,447	4,627	180	181	0
社債	7,438	7,743	305	309	4
その他	130,055	132,550	2,495	6,327	3,832
合計	219,596	226,324	6,727	10,693	3,965

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか, 「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマースパルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

当該連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位:億円)

	平成12年度		
	売却額	売却益	売却損
其他有価証券	52,093	1,717	369

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成12年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	149
外国証券	896
その他	742

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

## 金銭の信託の時価等

## 平成13年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,411	24,031	380	419	799

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 平成12年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成12年度				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	22,048	21,791	256	690	947

（注）連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。



デリバティブ取引の時価情報

平成13年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	266,447		240	240
		買 建	196,636		34	34
	金利オプション	売 建				
		買 建	41		42	42
店頭	金利先渡契約	売 建				
		買 建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,425,814	5,127,178	148,069	148,069
		受取変動・支払固定	3,501,976	2,616,641	158,498	158,498
		受取変動・支払変動	131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売 建	24,000	15,000	1,220	1,220
		買 建	78,000	78,000	2,316	2,245
	その他	売 建	214,400	66,900	36	398
買 建		184,325	47,500	11	321	
合計					8,953	8,899

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	為替予約	89,202	81,861	2,626	2,626
		通貨オプション				
	その他	売 建				
		買 建				
	合計	売 建			2,626	2,626
		買 建				

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は該当ありません。  
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成13年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	841,929	
		買	建	944,174	
	通貨オプション	売	建	29,430	
		買	建	35,030	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	32,373		47	47
		買	建	4,134		4	4
	債券先物オプション	売	建				
		買	建				
店頭	債券店頭オプション	売	建				
		買	建				
	その他	売	建				
合計						42	42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。

平成12年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	38,013	2,301	1,423	1,423
		買 建	53,798	10,009	749	749
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,414,206	3,220,510	194,282	194,282
		受取変動・支払固定	4,292,797	3,206,273	195,326	195,326
		受取変動・支払変動	141,978	134,975	304	304
		受取固定・支払固定	2,927	2,927	588	588
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	40,000	40,000	1,333	1,333
	その他	売 建	335,890	178,950	162	1,096
		買 建	323,940	173,390	226	1,119
合計				3,292	3,332	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		201,982	98,612	3,470	3,470
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計				3,470	3,470	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は該当ありません。  
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成12年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	531,255	
		買	建	571,626	
	通貨オプション	売	建	33,678	
		買	建	35,080	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建				
		買	建	39,700	-	15,487	15,487
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	5,500	-	16	4
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						4,043	4,031

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。

## 平成13年度単体決算の概況

### 決算概要

#### 残高の概況

年度末の総資産は56兆5,274億円で前年度に比べて2兆4,180億円減少いたしました。

調達面では、信連段階での資金動向等を反映して、預金残高は38兆688億円となり、受託金残高は1兆2,492億円となりました。また、農林債券発行残高は5兆9,461億円となりました。

運用面では、貸出金残高24兆2,331億円、有価証券23兆2,768億円となりました。

#### 損益の概況

平成13年度は、国内外の景気後退等に加え、米国同時多発テロを契機に内外の株価が一段と下落し、世界同時不況のリスクが高まるなかで、世界各国で一段の金融緩和策がとられ、日本においても実質ゼロ金利政策がさらに強化されました。また、不良債権の最終処理が国家的課題として認識され、企業の破綻リスクが高まる等、13年度の経済金融情勢は、極めて厳しいものとなりました。

こうした環境下、貸出等各般にわたる営業

努力および有価証券運用による利益確保を行うとともに、資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく不良債権処理を進めました。この結果、経常利益は前年度比152億円(15.4%)減の831億円、税引後の当年度利益は同177億円(21.0%)減の667億円となりました。

業務粗利益につきましては、資金運用収支およびその他業務収支の改善により、前年度比1,259億円(57.2%)増加して3,458億円となりました。また、業務純益は、前年度比1,055億円(95.8%)増加して2,156億円となりました。

#### 主要部門別業務概況

**預金** 年度末における預金残高は38兆688億円で、前年度末に比べ2兆737億円の増加となりました。

**農林債券** 年度末における農林債券残高は5兆9,461億円で、前年度末に比べ、利付債が990億円の増加、割引債が6,985億円の減少、計5,995億円の減少となりました。

**貸出金** 年度末における総貸出金残高は24兆2,331億円で、前年度末に比べ1兆2,164億円

#### 主要な経営指標の推移

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	17,900	15,961	14,526	14,354	13,647
経常利益	1,144	940	959	983	831
当年度利益	1,340	577	624	845	667
出資総額	11,249	11,249	11,249	11,249	11,249
出資総口数(千口)	11,019,305	11,019,305	11,019,305	11,019,305	11,019,305
純資産額	14,729	16,634	16,967	22,054	18,619
総資産額	522,370	491,080	497,555	589,455	565,274
預金残高	277,429	281,917	333,799	359,951	380,688
債券残高	77,698	72,275	69,779	65,457	59,461
貸出金残高	179,891	179,119	213,831	230,167	242,331
有価証券残高	99,793	130,605	148,708	226,935	232,768
出資1口当たり配当額					
普通出資(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
後配出資(円)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
優先出資(円)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
配当性向(%)	4.67	26.52	24.53	18.13	22.97
職員数(人)	2,904	2,858	2,854	2,813	2,800
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	-	11.62	11.70	11.24	10.22

注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含みません。

2. 配当性向 =  $\frac{\text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度利益}} \times 100$



の増加となりました。

**系統貸出** 年度末残高は1兆5,707億円で、年度間136億円の増加となりました。

このうち農業団体に対する年度末残高は5,664億円で、年度間8億円の減少となりましたが、これは短期貸出が80億円増加、長期貸出が88億円減少したためです。水産団体に対する年度末残高は1,539億円、森林団体に対する年度末残高は415億円、その他会員および農林水産業者等に対する年度末残高は8,088億円となりました。

**関連産業貸出** 年度末残高は5兆7,114億円で、年度間1,258億円の減少となりました。

**その他貸出** 上記以外の貸出先の年度末残高は、16兆9,509億円で、年度間1兆3,286億円増加しました。

**内国為替** 本年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて35,913千件、143兆4,981億円で、前年度に比べ、件数は904千件増加となり、金額は70兆3,333億円の減少となりました。件数増加の主な要因は、国民年金等の国庫金振込であり、金額減少の主な要因は、平成13年1月から開始されたRTGSに伴う資金移動手段の変更によるものであります。また、国民年金等農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは29,986千件、7兆7,108億円となりました。

**国際業務** 外為・保証・オフバランス取引を含めた総与信残高は2兆3,362億円となりまし

た。増加の主な要因は、非居住者事業法人向け貸出の安定的な拡大と円安の影響によるものです。

なお、外国為替の取扱高は563億ドル減少して、2,493億ドルとなりました。

**有価証券** 年度末残高は23兆2,768億円で、年度間5,833億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む平成13年度末の評価差額は1,089億円となりました。

**特定取引勘定** 短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。平成13年度末における特定取引資産残高は1兆176億円、負債残高は816億円となりました。

**買入金銭債権** 年度末残高は4,778億円と年度間767億円の増加となりました。

**投資信託窓口販売** 窓販開始以来の累計販売実績は8,299件、133億円となり、年度末の純資産総額は101億円となりました。取扱商品は、13商品（16種類）となりました。

**公共債窓口販売** 本年度の公共債窓口販売業務は、長期利付国債6億円、中期利付国債7億円の販売実績となりました。

**食糧代金取扱業務** 本年度取扱いの食糧代金支払い額は、米代金276億円、麦代金4億円で、合計280億円となり、前年度に比べ682億円の減少となりました。

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	23,016,706	24,233,156
	証 書 貸 付	9,005,227	11,898,195
	手 形 貸 付	10,743,001	9,094,404
	当 座 貸 越	3,161,656	3,161,748
	割 引 手 形	106,820	78,807
	外 国 為 替	16,616	19,460
	買 入 外 国 為 替	3,251	2,687
	取 立 外 国 為 替	10,527	12,436
	外 国 他 店 預 け	2,836	4,335
	有 価 証 券	22,693,540	23,276,883
	国 債	7,573,777	8,600,368
	地 方 債	463,713	418,834
	社 債	794,949	1,049,362
	株 式	640,005	558,996
	そ の 他 の 証 券	13,221,093	12,649,321
	金 銭 の 信 託	2,177,349	2,399,565
	特 定 取 引 資 産	1,754,978	1,017,604
	商 品 有 価 証 券	440,865	35,226
	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	31	-
	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	17	-
	特 定 金 融 派 生 商 品	89,108	80,730
	そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	1,224,956	901,647
	買 入 金 銭 債 権	401,074	477,849
	コ ー ル ロ ー ン	851,102	408,236
	食 糧 代 金 支 払 金	115	-
	現 金 預 け 金	5,760,290	3,842,267
	現 金	285,085	232,910
	預 け 金	5,475,204	3,609,357
	そ の 他 の 資 産	2,022,147	572,780
	未 決 済 為 替 貸	62	20
	前 払 費 用	473	1,614
	未 収 収 益	244,028	178,702
	先 物 取 引 差 入 証 拠 金	578	718
	保 管 有 価 証 券 等	1,125,300	-
	金 融 派 生 商 品	212,539	110,454
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	82,565	76,588
	そ の 他 の 資 産	356,599	204,681
	動 産 不 動 産	211,684	211,228
	土 地 建 物 動 産	206,961	204,227
	建 設 仮 払 金	532	2,377
	保 証 金 権 利 金	4,190	4,623
	債 券 繰 延 資 産	2,173	457
	債 券 発 行 差 金	2,173	457
	繰 延 税 金 資 産	-	106,817
	支 払 承 諾 見 返	361,150	336,815
	貸 倒 引 当 金	323,408	375,633
	資 産 の 部 合 計	58,945,522	56,527,488

(単位:百万円)

科 目		平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
負債の部	預 金	35,995,146	38,068,846
	定期預金	31,405,532	33,282,561
	通知預金	165,377	181,119
	普通預金	946,698	1,885,626
	当座預金	160,460	166,852
	その他の預金	3,317,077	2,552,685
	譲渡性預金	679,978	288,680
	債券発行高	6,545,736	5,946,139
	債券発行高	6,545,736	5,946,139
	特定取引負債	89,373	81,624
	商品有価証券派生商品	-	39
	特定取引有価証券派生商品	-	7
	特定金融派生商品	89,373	81,577
	借入金	499,280	493,249
	借入金	499,280	493,249
	売渡手形	492,700	2,460,300
	コールマネー	3,442,142	899,346
	売現先勘定	-	2,937,023
	外 国 為 替	2,090	2,323
	売渡外国為替	10	5
	未払外国為替	28	216
	外国他店預り	2,050	2,101
	食糧代金受託	-	1,286
	受託金	3,990,741	1,249,248
	その他の負債	4,489,532	1,840,035
	未決済為替	447	1,252
	未払費用	204,471	106,389
	未払法人税等	11,659	48,059
	前受収益	5,619	4,846
	従業員預り金	11,112	11,310
	借入有価証券	1,125,300	-
	先物取引差金勘定	273	150
	金融派生商品	209,302	167,340
	繰延ヘッジ利益	66,466	71,367
	債券貸付取引担保	1,620,172	986,596
	その他の負債	1,234,706	442,721
	相互援助積立	35,605	18,832
	退職給付引当	6,532	7,009
	繰延税金負債	74,820	-
	再評価に係る繰延税金負債	35,277	34,788
	支払承諾	361,150	336,815
	負債の部合計	56,740,110	54,665,550
資本の部	資 本	1,124,999	1,124,999
	普通出資金	1,100,000	1,100,000
	(うち後配出資金)	(1,000,000)	(1,000,000)
	優先出資金	24,999	24,999
	法定準備金	184,386	204,386
	再評価積立	20	20
	資本準備金	24,999	24,999
	利益準備金	159,366	179,366
	再評価差額	83,863	82,700
	剰余金	356,956	373,148
	任意積立	257,009	278,063
	特別積立	126,851	146,851
	別途積立	130,013	130,013
	動産不動産圧縮積立	137	1,191
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余	99,947	95,085
	当年度利益	84,515	66,720
	評価差額	455,206	76,702
	資本の部合計	2,205,412	1,861,937
	負債及び資本の部合計	58,945,522	56,527,488

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経 常 収 益	1,435,477	1,364,734
資 金 運 用 収 益	1,144,700	1,012,381
貸 出 金 利 息	245,302	201,913
有 価 証 券 利 息 配 当 金	681,395	680,154
買 入 手 形 利 息	246	10
コ ー ル ロ ー ン 利 息	6,345	2,227
買 現 先 利 息	-	35
預 け 金 利 息	169,775	101,172
そ の 他 の 受 入 利 息	41,634	26,866
役 務 取 引 等 収 益	14,794	13,736
受 入 為 替 手 数 料	2,337	1,721
そ の 他 の 役 務 収 益	12,456	12,015
特 定 取 引 収 益	3,357	1,458
商 品 有 価 証 券 収 益	783	42
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	475	290
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	2,099	1,125
そ の 他 の 業 務 収 益	161,888	226,601
外 国 為 替 売 買 益	3,610	663
国 債 等 債 券 売 却 益	134,405	225,026
国 債 等 債 券 償 還 益	23,675	773
そ の 他 の 業 務 収 益	197	137
そ の 他 の 経 常 収 益	110,735	110,557
株 式 等 売 却 益	37,211	46,684
金 銭 の 信 託 運 用 益	72,107	62,152
そ の 他 の 経 常 収 益	1,417	1,719
経 常 費 用	1,337,135	1,281,554
資 金 調 達 費 用	1,042,081	857,981
預 金 利 息	180,222	129,784
譲 渡 性 預 金 利 息	12,345	5,333
債 券 利 息	80,054	67,357
債 券 発 行 差 金 償 却	4,149	2,739
借 用 金 利 息	5,071	4,371
売 渡 手 形 利 息	391	333
コ ー ル マ ネ ー 利 息	108,696	2,382
売 現 先 利 息	-	63,926
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	14,510	27,442
そ の 他 の 支 払 利 息	636,639	554,308
役 務 取 引 等 費 用	7,366	6,960
支 払 為 替 手 数 料	1,359	950
そ の 他 の 役 務 費 用	6,006	6,010
特 定 取 引 費 用	232	121
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	232	121
そ の 他 の 業 務 費 用	89,184	79,101
債 券 発 行 費 用 償 却	1,447	521
国 債 等 債 券 売 却 損	31,797	60,185
国 債 等 債 券 償 還 損	42,372	44
国 債 等 債 券 償 却	-	16,122
金 融 派 生 商 品 費 用	13,504	1,606
そ の 他 の 業 務 費 用	60	619
事 業 管 理 費	92,833	98,745
そ の 他 の 経 常 費 用	105,437	238,643
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	80,360
相 互 援 助 積 立 金 繰 入 額	15,611	15,001
貸 出 金 償 却	18,988	26,021
株 式 等 売 却 損	4,528	31,376
株 式 等 償 却	1,339	9,864
金 銭 の 信 託 運 用 損	5,831	67,362
そ の 他 の 経 常 費 用	59,139	8,656
経 常 利 益	98,341	83,180

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
特 別 利 益	39,689	1,020
動 産 不 動 産 処 分 益	28	112
償 却 債 権 取 立 益	3	908
そ の 他 の 特 別 利 益	39,656	-
特 別 損 失	28,341	696
動 産 不 動 産 処 分 損	1,681	696
そ の 他 の 特 別 損 失	26,659	-
税 引 前 当 年 度 利 益	109,689	83,504
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	64	39,691
法 人 税 等 調 整 額	25,110	22,907
当 年 度 利 益	84,515	66,720
前 年 度 繰 越 剰 余 金	15,394	27,201
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37	1,163
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	99,947	95,085

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	99,947	95,085
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	34	294
計	99,982	95,379
剰 余 金 処 分 額	72,780	60,559
利 益 準 備 金	20,000	13,600
任 意 積 立 金	21,088	14,585
特 別 積 立 金	20,000	13,600
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,088	985
特 別 配 当 金	16,363	17,046
普 通 出 資 配 当 金	(年5分の割) 5,000	(年5分の割) 5,000
後 配 出 資 配 当 金	(年1分の割) 10,000	(年1分の割) 10,000
優 先 出 資 配 当 金	(年1割7分の割) 328	(年1割7分の割) 328
後 年 度 繰 越 剰 余 金	27,201	34,819



## 重要な会計方針(平成13年度)

### 1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	5～15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前当年度利益への影響は軽微であります。

(2) 当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5 繰延資産の処理方法

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

### 6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式および関連法人株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,837百万円であります。

#### (2) 相互援助積立金

相互援助積立金は、農林中央金庫法施行規則第6条の2に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、全国農協信用事業相互援助制度に定める農業協同組合の貯金量の一定割合等に基づく所要額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から費用処理。
----------	---

### 8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 追加情報（平成13年度）

### 1 金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当年度から次のとおり処理しております。

- (1) 国内における現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、有価証券は499,998百万円増加、その他負債は362,499百万円減少しております。また、海外における現先取引については、従来より資金取引として処理し「コールローン」および「コールマネー」に計上しておりましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に計上しております。
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入有価証券」にそれぞれ両建てに計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準の改正により、資産および負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。

### 2 外貨建取引等会計処理基準

- (1) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公

認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前当年度利益への影響は軽微であります。

- (2) 外貨建子会社・子法人等株式および関連法人等株式ならびに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。
- (3) 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## 注記事項（平成13年度）

### 1 貸借対照表関係

- (1) 子会社・子法人等の株式総額  
子会社・子法人等の株式総額 77,183百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債およびその他の証券に合計1,144,021百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は1,185,588百万円、再貸付に供している有価証券は57,142百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは22,025百万円あります。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は23,910百万円、延滞債権額は345,543百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は143百万円あります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は423,889百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は793,487百万円あります。  
なお(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、81,492百万円あります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,666,436百万円
特定取引資産	362,444百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	2,937,023百万円
コールマネー	182,600百万円
債券貸付取引担保金	986,596百万円



上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 4,088,464 百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残は、3,854,703 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが 2,333,615 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,740 百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 91,452 百万円  
(12) 動産不動産の圧縮記帳額 8,917 百万円  
(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 490,143 百万円が含まれております。  
(14) 農林中央金庫法第 77 条第 1 項第 5 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、75,279 百万円であります。

## 2 損益計算書関係

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上しております。

## 3 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	11,059 百万円	1,408 百万円	12,468 百万円
減価償却累計額相当額	6,808 百万円	522 百万円	7,330 百万円
年度末残高相当額	4,251 百万円	885 百万円	5,137 百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,769 百万円	3,438 百万円	5,208 百万円

当年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,727 百万円
減価償却費相当額	2,386 百万円

支払利息相当額 293 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	104 百万円	155 百万円	259 百万円

## 4 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,456,718	2,975,538	3,669,849	966,458
国債	2,312,565	2,084,427	3,266,058	937,316
地方債	15,529	316,160	86,240	904
社債	128,623	574,950	317,550	28,238
その他	362,190	2,035,710	3,842,631	2,023,275
合計	2,818,908	5,011,249	7,512,481	2,989,734

## 5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	68,573 百万円
年金資産(時価)(B)	49,604 百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	18,969 百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異(E)	13,513 百万円
未認識過去勤務債務(F)	- 百万円
貸借対照表計上額の純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	5,455 百万円
前払年金費用(H)	1,554 百万円
退職給付引当金(G)-(H)	7,009 百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5 %
期待運用収益率	4.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

## 6 出資 1 口当たり情報

- (1) 出資 1 口当たりの純資産額 811 円 93 銭  
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資 1 口当たりの当年度利益 56 円 39 銭  
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

## 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,124,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 準 備 金	24,999	24,999
	利 益 準 備 金	179,366	192,966
	特 別 積 立 金	146,851	160,451
	任 意 積 立 金	130,020	130,020
	後 年 度 繰 越 剰 余 金	27,201	34,819
	そ の 他	1,211	1,902
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	営 業 権 相 当 額（ ）	-	-
	計 (A)	1,634,647	1,670,157
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	291,011	49,035
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	53,613	52,870
	一 般 貸 倒 引 当 金	157,906	174,405
	相 互 援 助 積 立 金	35,605	18,832
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	490,143	490,143
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務(注)	490,143	490,143
計	1,028,278	785,285	
うち自己資本への算入額(B)	1,028,278	785,285	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目(D)	-	-
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,662,925	2,455,442
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	20,751,886	21,770,558
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	624,397	607,494
	信用リスク・アセットの額(F)	21,376,283	22,378,052
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,294,538	1,631,100
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	183,563	130,488
計((F)+(G)) (I)	23,670,821	24,009,152	
単体自己資本比率（国際統一基準）= E / I × 100		11.24%	10.22%

自己資本比率は、平成13年金融庁・農林水産省告示第15号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお、当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

(注) 告示第16条第1項第6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

## 損益の状況

### 業務粗利益

(単位:億円,%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,339	13	1,352	466	1,436	1,902
役務取引等収支	61	12	74	61	6	67
特定取引収支	15	15	31	5	7	13
その他業務収支	51	690	741	15	1,459	1,474
業務粗利益	1,467	732	2,199	549	2,909	3,458
業務粗利益率	0.32	0.47	0.44	0.11	1.68	0.64

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。  
 ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成12年度326億円, 平成13年度358億円)を控除しております。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位:億円)

平成12年度	平成13年度
1,101	2,156

- (注) 業務純益とは, 「業務粗利益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」「相互援助積立金繰入額」および「事業管理費」を控除したものであります。

### 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	457,062	154,731	494,231	490,785	172,219	534,926
	利息	4,859	7,517	11,447	3,695	7,300	10,123
	利回り	1.06	4.85	2.31	0.75	4.23	1.89
資金調達勘定	平均残高	431,323	156,294	470,055	470,583	171,539	514,045
	利息	3,519	7,504	10,094	3,229	5,864	8,221
	利回り	0.81	4.80	2.14	0.68	3.41	1.59

- (注) 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

### 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成12年度			平成13年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	228	1,251	1,023	337	1,501	1,163
	支払利息	186	379	193	301	592	290
国際業務部門	受取利息	705	403	1,108	798	1,015	217
	支払利息	484	1,089	1,574	678	2,318	1,640
合計	受取利息	895	631	264	889	2,212	1,323
	支払利息	779	781	1,561	879	2,752	1,872

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。



役務取引の状況

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	111	36	147	105	31	137
役務取引等費用	49	23	73	44	25	69

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	17	15	33	7	7	14
特定取引費用	2	0	2	1	-	1

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	8	46
	金融派生商品損益	40	21
	その他	1	9
	合計	51	15
国際業務部門	外国為替売買損益	36	6
	国債等債券関係損益	830	1,447
	金融派生商品損益	175	5
	その他	0	0
	合計	690	1,459
合計	外国為替売買損益	36	6
	国債等債券関係損益	839	1,494
	金融派生商品損益	135	16
	その他	1	10
	合計	741	1,474

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
給料・手当	257	260
退職給付費用	35	43
福利厚生費	37	36
減価償却費	69	83
土地建物機械賃借料	93	104
保守管理費	67	74
旅費	18	18
通信費	16	18
広告宣伝費	33	36
事務委託費	144	155
推進費	24	21
租税公課	34	35
その他	94	100
合計	928	987

利益率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.18	0.14
資本経常利益率	5.87	4.43
総資産当年度利益率	0.15	0.11
資本当年度利益率	5.04	3.55

(注) 1. 総資産経常(当年度)利益率 =  $\frac{\text{経常(当年度)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当年度)利益率 =  $\frac{\text{経常(当年度)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.06	0.75
	資金調達原価	1.00	0.85
	総資金利鞘	0.06	0.10
国際業務部門	資金運用利回り	4.85	4.23
	資金調達原価	4.87	3.49
	総資金利鞘	0.02	0.74
合計	資金運用利回り	2.31	1.89
	資金調達原価	2.34	1.78
	総資金利鞘	0.03	0.11

## 営業の状況（預金）

### 科目別預金残高

年度末残高 (単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	314,055(95.3)	-( -)	314,055(87.2)	332,325(92.9)	500(2.2)	332,825(87.4)
流動性預金	12,725(3.9)	-( -)	12,725(3.5)	22,335(6.2)	-( -)	22,335(5.9)
その他預金	2,806(0.8)	30,364(100.0)	33,170(9.2)	3,081(0.9)	22,445(97.8)	25,526(6.7)
計	329,587(100.0)	30,364(100.0)	359,951(100.0)	357,743(100.0)	22,945(100.0)	380,688(100.0)
譲渡性預金	5,344	1,455	6,799	1,304	1,582	2,886
合計	334,931	31,819	366,751	359,047	24,527	383,575

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金  
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

### 平均残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	304,202(94.8)	148(0.6)	304,351(88.0)	335,075(94.1)	1,706(5.7)	336,781(87.2)
流動性預金	14,240(4.4)	-( -)	14,240(4.1)	17,705(5.0)	-( -)	17,705(4.6)
その他預金	2,652(0.8)	24,638(99.4)	27,290(7.9)	3,106(0.9)	28,446(94.3)	31,552(8.2)
計	321,095(100.0)	24,786(100.0)	345,882(100.0)	355,887(100.0)	30,152(100.0)	386,040(100.0)
譲渡性預金	933	1,943	2,877	1,774	1,473	3,248
合計	322,029	26,729	348,759	357,662	31,626	389,288

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金  
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。

### 預金者別預金残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
会 員	315,821(87.7)	342,448(89.9)
うち 農 業 団 体	302,940(84.2)	328,919(86.4)
うち 水 産 団 体	12,721(3.5)	13,288(3.5)
うち 森 林 団 体	45(0.0)	65(0.0)
金融機関・政府公金等	31,126(8.7)	27,024(7.1)
そ の 他	13,003(3.6)	11,215(3.0)
合 計	359,951(100.0)	380,688(100.0)

(注) 譲渡性預金を除いております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成12年度	95,018	63,671	127,355	9	
	平成13年度	113,571	65,993	125,216	71	5	27,967	332,825
うち固定自由金利	平成12年度	95,017	63,671	127,355	9	32	2	286,089
	平成13年度	113,571	65,993	125,216	71	5	0	304,859
うち変動自由金利	平成12年度	0	-	-	-	-	27,966	27,966
	平成13年度	0	-	-	-	0	27,966	27,966

## 営業の状況（債券）

### 農林債券の残高

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
利付農林債券	49,743	50,733
割引農林債券	15,713	8,727
合計	65,457	59,461

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

### 農林債券の平均残高

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
利付農林債券	50,764	50,235
割引農林債券	16,347	12,604
合計	67,112	62,840

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

### 農林債券の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
1年以下	24,224	17,554
うち割引農林債券	15,713	8,727
1年超3年以下	22,392	23,394
3年超5年以下	18,840	18,512
合計	65,457	59,461

（注）1．利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。  
2．売出期間は、残存期間に含めておりません。

## 営業の状況（貸出等）

### 貸出金残高

年度末残高 (単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	82,998	7,053	90,052	110,846	8,135	118,981
手形貸付	105,504	1,925	107,430	88,803	2,140	90,944
当座貸越	31,615	0	31,616	31,616	0	31,617
割引手形	1,068	-	1,068	788	-	788
合計	221,186	8,980	230,167	232,054	10,276	242,331

### 平均残高

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	68,070	6,081	74,151	102,713	7,625	110,339
手形貸付	112,567	1,923	114,491	107,674	1,982	109,657
当座貸越	33,859	2	33,861	32,079	1	32,081
割引手形	988	-	988	788	-	788
合計	215,485	8,007	223,492	243,255	9,610	252,866

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（P81参照）により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計
		貸出金	平成12年度	182,657	22,099	11,419	5,413	
	平成13年度	193,867	22,307	12,574	5,367	7,771	442	242,331
うち変動金利	平成12年度	31,503	17,601	8,230	2,543	5,762	329	65,970
	平成13年度	31,589	17,420	9,234	2,685	5,580	334	66,845
うち固定金利	平成12年度	151,154	4,498	3,188	2,870	2,240	244	164,196
	平成13年度	162,277	4,886	3,340	2,682	2,191	107	175,485

### 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	11,024	4,421	10,541	11,419	3,032	10,805
貸出金	5,934	1,546	5,613	6,246	1,652	5,910

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券  
2. 店舗数には、事務所を含んでおります。

### 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	177	80	171	171	52	164
貸出金	95	28	91	94	28	89

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。



貸出金の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成12年度	平成13年度	
貸出金(A)		230,167	242,331	
うち国内業務部門		221,186	232,054	
うち国際業務部門		8,980	10,276	
預金(B)		366,751	383,575	
うち国内業務部門		334,931	359,047	
うち国際業務部門		31,819	24,527	
比率	(A)/(B)	合計	62.75	63.17
		うち国内業務部門	66.03	64.63
		うち国際業務部門	28.22	41.89
	期中平均	合計	64.08	64.95
		うち国内業務部門	66.91	68.01
		うち国際業務部門	29.95	30.38

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別残高

(単位:億円,%)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
設備資金	20,744( 9.0)	22,000( 9.1)
運転資金	209,422( 91.0)	220,331( 90.9)
合計	230,167(100.0)	242,331(100.0)

業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
食料品	5,579( 2.4)	5,542( 2.3)
パルプ・紙・紙加工品	2,338( 1.0)	2,318( 0.9)
化学工業	3,883( 1.7)	4,035( 1.7)
その他製造業	8,788( 3.8)	9,710( 4.0)
製造業計	20,589( 8.9)	21,607( 8.9)
農業・林業・漁業	2,025( 0.9)	1,843( 0.7)
建設業	2,658( 1.2)	2,332( 1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,741( 1.2)	2,708( 1.1)
運輸・通信業	8,396( 3.6)	9,441( 3.9)
卸売・小売, 飲食店	21,017( 9.1)	20,554( 8.5)
サービス業	13,752( 6.0)	15,774( 6.5)
金融・保険	116,238( 50.5)	103,878( 42.9)
その他非製造業	42,745( 18.6)	64,191( 26.5)
非製造業計	209,577( 91.1)	220,724( 91.1)
合計	230,167(100.0)	242,331(100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
系統団体	15,570( 6.8)	15,707( 6.5)
会	7,710( 3.4)	7,627( 3.2)
うち農業団体	5,672( 2.5)	5,664( 2.4)
うち水産団体	1,554( 0.7)	1,539( 0.6)
うち森林団体	468( 0.2)	415( 0.2)
農林水産業者等	7,859( 3.4)	8,080( 3.3)
関連産業法人	58,373( 25.4)	57,114( 23.6)
(うち中小企業比率)	(26.6)	(24.9)
その他	156,223( 67.8)	169,509( 69.9)
合計	230,167(100.0)	242,331(100.0)

(注) 1. 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。  
2. 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度
有価証券	債券	576	493
債権	商品	3,083	3,601
商不	動産	-	-
財	団	3,802	3,407
財	の	1,921	1,619
そ	の	502	562
	計	9,886	9,684
保	証	103,650	89,130
信	用	116,630	143,516
合	計	230,167	242,331
(うち劣後特約付貸出金)		(325)	(325)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度
有価証券	債券	0	0
債権	商品	2	9
商不	動産	-	-
財	団	175	166
財	の	19	20
そ	の	6	8
	計	205	206
保	証	163	128
信	用	3,242	3,033
合	計	3,611	3,368

消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客様に対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成12年度		平成13年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	1,579	304	1,744	164
個別貸倒引当金	1,577	1,455	1,955	378
特定海外債権引当勘定	77	2	56	20
合 計	3,234	1,762	3,756	522

特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成12年度	平成13年度
国 別	インドネシア	184	119
	その他	-	0
合 計 額		184	120
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成12年度	平成13年度
189	260

## リスク管理債権の状況

### リスク管理債権

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	53	239
延滞債権額	3,307	3,455
3ヵ月以上延滞債権額	14	1
貸出条件緩和債権額	3,980	4,238
リスク管理債権合計	7,356	7,934

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	294
危険債権	3,241	3,398
要管理債権	4,046	4,283
合計	7,404	7,976
正常債権	227,065	238,185

- (注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。なお、金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

#### 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

#### 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

### 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
金融再生法開示債権合計(A)	7,404	7,976
保全額合計(B)	4,793	6,214
うち貸倒引当金	2,277	2,683
うち担保保証等	2,515	3,530
保全率(B)/(A)	64.7%	77.9%

- (注) 貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

営業の状況（証券）

有価証券種類別保有残高

年度末残高

（単位：億円，％）

			平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
国内業務部門	国	債	75,737( 70.8)	86,003( 73.8)
	地	債	4,637( 4.3)	4,188( 3.6)
	社	債	7,949( 7.4)	10,493( 9.0)
	株	式	6,400( 6.0)	5,589( 4.8)
	外	証	- ( - )	- ( - )
	そ	の	12,294( 11.5)	10,296( 8.8)
	小	計	107,018(100.0)	116,571(100.0)
国際業務部門	国	債	- ( - )	- ( - )
	地	債	- ( - )	- ( - )
	社	債	- ( - )	- ( - )
	株	式	- ( - )	- ( - )
	外	証	119,916(100.0)	116,196(100.0)
	そ	の	- ( - )	- ( - )
	小	計	119,916(100.0)	116,196(100.0)
合 計	国	債	75,737( 33.4)	86,003( 37.0)
	地	債	4,637( 2.1)	4,188( 1.8)
	社	債	7,949( 3.5)	10,493( 4.5)
	株	式	6,400( 2.8)	5,589( 2.4)
	外	証	119,916( 52.8)	116,196( 49.9)
	そ	の	12,294( 5.4)	10,296( 4.4)
	小	計	226,935(100.0)	232,768(100.0)

平均残高

（単位：億円，％）

			平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
国内業務部門	国	債	64,578( 67.0)	78,471( 70.5)
	地	債	4,632( 4.8)	4,350( 3.9)
	社	債	7,651( 7.9)	9,300( 8.3)
	株	式	4,786( 5.0)	4,641( 4.2)
	外	証	- ( - )	- ( - )
	そ	の	14,708( 15.3)	14,561( 13.1)
	小	計	96,356(100.0)	111,325(100.0)
国際業務部門	国	債	- ( - )	- ( - )
	地	債	- ( - )	- ( - )
	社	債	- ( - )	- ( - )
	株	式	- ( - )	- ( - )
	外	証	91,239(100.0)	110,997(100.0)
	そ	の	- ( - )	- ( - )
	小	計	91,239(100.0)	110,997(100.0)
合 計	国	債	64,578( 34.4)	78,471( 35.3)
	地	債	4,632( 2.5)	4,350( 2.0)
	社	債	7,651( 4.1)	9,300( 4.2)
	株	式	4,786( 2.6)	4,641( 2.1)
	外	証	91,239( 48.6)	110,997( 49.9)
	そ	の	14,708( 7.8)	14,561( 6.5)
	小	計	187,596(100.0)	222,322(100.0)

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（P 81参照）により算出しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成12年度	平成13年度	
有価証券(A)		226,935	232,768	
うち国内業務部門		107,018	116,571	
うち国際業務部門		119,916	116,196	
預金(B)		366,751	383,575	
うち国内業務部門		334,931	359,047	
うち国際業務部門		31,819	24,527	
比率	(A)/(B)	合計	61.87	60.68
		うち国内業務部門	31.95	32.47
		うち国際業務部門	376.86	473.74
	期中平均	合計	53.79	57.11
		うち国内業務部門	29.92	31.12
		うち国際業務部門	341.33	350.96

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
国債	1,217	1,394
地方債・政保債	338	20
合計	1,556	1,415

公共債窓口販売業務実績

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
国債	32	16
地方債・政保債	-	-
合計	32	16



## 有価証券等の時価情報

### 有価証券の時価等

平成13年度

#### 売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成13年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,368	5

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券はありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成13年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株	式	3,737	4,830	1,093	1,259	166
債	券	98,364	100,307	1,943	1,980	36
国	債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
地	方債	4,045	4,179	133	135	1
社	債	9,891	10,124	233	262	28
そ	の	128,139	126,571	1,568	4,314	5,883
合	計	230,241	231,709	1,468	7,554	6,086

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

#### 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成13年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	49,676	2,717	915

#### 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成13年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	771
	関連法人等株式	19
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	128
	外国証券	717
	その他	5,318

#### 保有目的を変更した有価証券

当年度に保有目的を変更した有価証券はありません。

## 平成12年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	16,658	4

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成12年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	3,942	5,644	1,701	1,825	123
債	券	85,583	88,109	2,526	2,533	7
国	債	73,698	75,737	2,039	2,042	2
地	方	4,447	4,627	180	181	0
社	債	7,438	7,743	305	309	4
そ	の	129,910	132,404	2,494	6,326	3,832
合	計	219,436	226,158	6,721	10,684	3,962

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー一等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成12年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	52,087	1,716	363

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成12年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	771
	関連法人等株式	17
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
	外国証券	896
	その他	727

保有目的を変更した有価証券

前年度に保有目的を変更した有価証券はありません。

金銭の信託の時価等

平成13年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,375	23,995	379	419	799

（注）貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成12年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成12年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	22,028	21,773	254	690	945

（注）貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成13年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	258,957	-	240	240
		買 建	181,656	-	39	39
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	41	-	42	42
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,500,044	5,126,408	148,520	148,520
		受取変動・支払固定	3,502,976	2,617,641	158,662	158,662
		受取変動・支払変動	131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売 建	24,000	15,000	1,220	1,220
		買 建	78,000	78,000	2,316	2,245
	その他	売 建	214,400	66,900	36	398
買 建		184,325	47,500	11	321	
合計					8,671	8,617

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		81,560	76,230	2,759	2,759
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計					2,759	2,759

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、該当ありません。  
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成13年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	841,929	
		買	建	944,174	
	通貨オプション	売	建	29,430	
		買	建	35,030	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	10,570	-	52	52
		買	建	4,134	-	4	4
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。



平成12年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	10,397	-	3	3
		買 建	36,387	-	138	138
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,570,955	3,247,039	193,026	193,026
		受取変動・支払固定	4,244,910	3,135,005	194,810	194,810
		受取変動・支払変動	136,600	131,600	177	177
		受取固定・支払固定	2,927	2,927	588	588
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	40,000	40,000	1,333	1,333
	その他	売 建	335,890	178,950	162	1,096
		買 建	323,940	173,390	226	1,119
合計				394	434	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		164,602	81,677	3,837	3,837
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計				3,837	3,837	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は、該当ありません。  
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成12年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	531,255	
		買	建	571,626	
	通貨オプション	売	建	33,678	
		買	建	35,080	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	20,205	-	48	48
		買	建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。

## 営業の状況（為替）

### 内国為替取扱高

（単位：億円，千口）

		平成12年度(口数)	平成13年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	1,032,686(30,457)	666,703(30,884)
	各地より受けた分	1,046,638(3,170)	713,237(3,790)
代金取立	各地へ向けた分	31,989(761)	29,962(692)
	各地より受けた分	27,000(619)	25,077(546)

### 外国為替取扱高

（単位：億ドル）

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	1,500	1,261
	買入為替	6	3
被仕向為替	支払為替	1,534	1,217
	取立為替	14	10
合計		3,056	2,493

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

## 営業の状況（その他）

自動機器設置台数（平成14年3月31日現在）

自動窓口機(ATM)	49台
------------	-----

主な手数料一覧（平成14年3月31日現在）

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
送金手数料	1件につき 420円		1件につき 630円	
振込手数料	3万円未満1件につき 210円		3万円未満1件につき 525円	
	3万円以上1件につき 420円		3万円以上1件につき 735円	
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
			普通扱い	1通につき 630円
	同地間	1通につき		210円
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊（50枚綴） 1,050円	
	小切手帳		1冊（50枚綴） 630円	

（注）本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

## 資本・会員の状況

会員数および出資口数（平成14年3月31日現在）

### (1) 普通出資（後配出資を除く）

区 分	会員数	出資一口の金額100円
		出資口数
農 業 協 同 組 合	1,365	39,571,170
農 業 協 同 組 合 連 合 会	148	717,231,260
森 林 組 合	1,043	15,725,830
生 産 森 林 組 合	12	15,450
森 林 組 合 連 合 会	47	20,775,080
漁 業 協 同 組 合	1,670	26,479,858
漁 業 生 産 組 合	46	328,970
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	109	164,959,342
水 産 加 工 業 協 同 組 合	58	482,500
水 産 加 工 業 協 同 組 合 連 合 会	6	314,650
共 済 水 産 業 協 同 組 合 連 合 会	1	3,532,400
農 業 共 済 組 合	35	262,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会	45	576,400
漁 船 保 険 組 合	21	510,250
農 林 漁 業 信 用 基 金	1	2,316,000
農 業 信 用 基 金 協 会	10	62,000
漁 業 信 用 基 金 協 会	36	4,392,000
漁 業 共 済 組 合	26	61,800
漁 業 共 済 組 合 連 合 会	1	146,400
野 菜 供 給 安 定 基 金	1	200,000
土 地 改 良 区	918	1,927,890
土 地 改 良 区 連 合	5	3,450
蚕 糸 業 , 林 業 ま た は 塩 業 に 関 す る 中 小 企 業 等 協 同 組 合	19	125,300
計	5,623	1,000,000,000

### (2) 後配出資

区 分	会員数	出資一口の金額100円
		出資口数
農 業 協 同 組 合	1	171,850,000
農 業 協 同 組 合 連 合 会	46	9,480,700,000
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	34	347,450,000
計	81	10,000,000,000

### (3) 優先出資

区 分	出資者数	出資一口の金額100円
		出資口数
金 融 機 関	12	8,883,000
証 券 会 社	3	1,544,000
事 業 法 人	21	8,878,000
計	36	19,305,000

会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

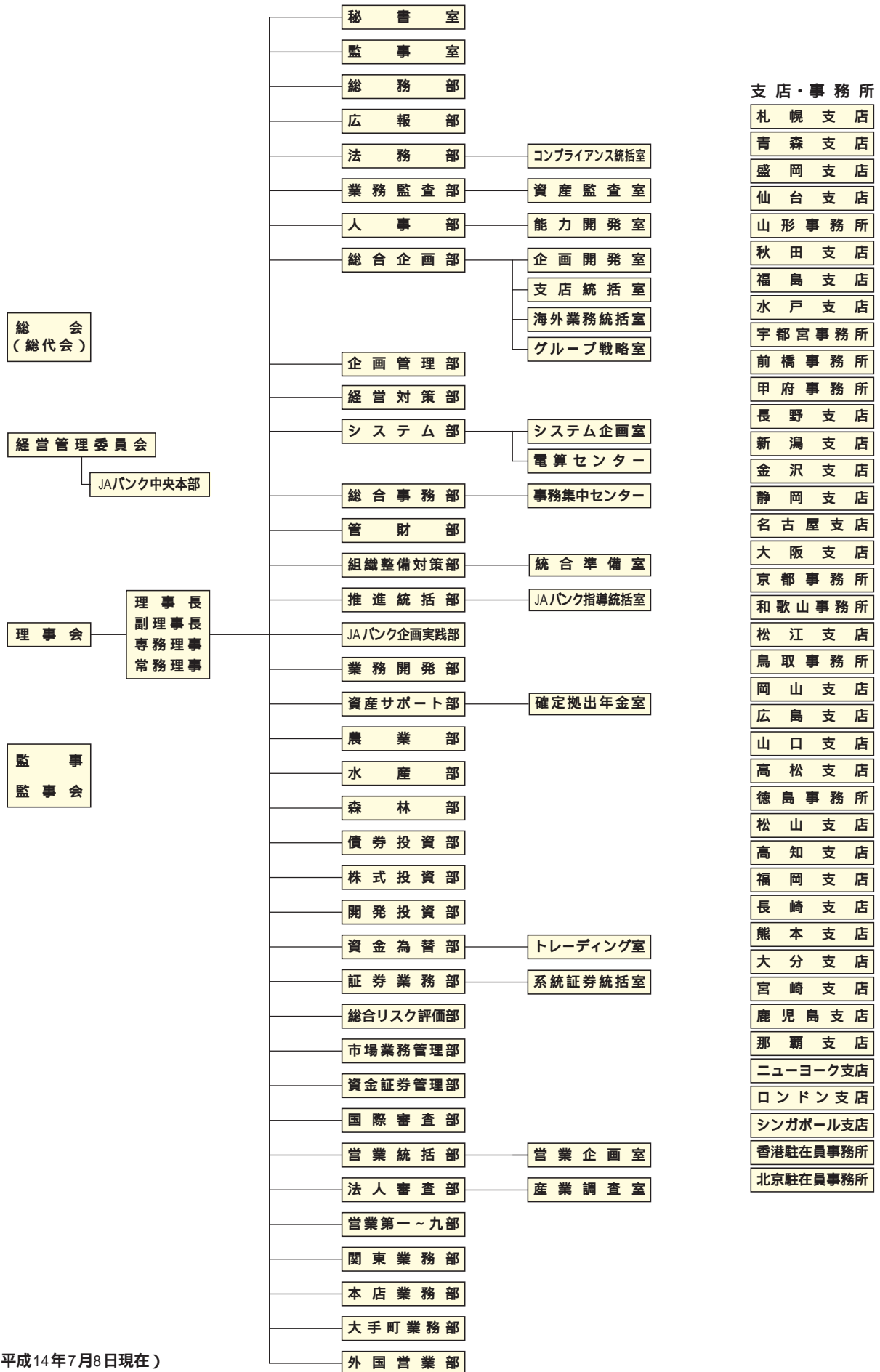
したがいまして、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日	15,000	45,000	割 当
平 成 2 年 1 1 月 3 0 日	30,000	75,000	割 当
平 成 4 年 1 1 月 3 0 日	25,000	100,000	割 当
平 成 7 年 2 月 1 6 日	24,999	124,999	私 募
平 成 9 年 9 月 2 5 日	150,000	274,999	割 当
平 成 1 0 年 3 月 2 5 日	850,000	1,124,999	割 当



# 組織図



(平成14年7月8日現在)

## 役員の一覧

### 理事（平成14年6月26日現在）

代表理事  
理事長 上野 博史

常務理事 佐藤 榮一  
農業部・水産部・森林部 担当

常務理事 河野 良雄  
営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第八部・営業第九部 担当

代表理事  
副理事長 大多和 巖  
業務監査部 担当

常務理事 堤 芳夫  
経営対策部・システム部・管財部・営業統括部 担当

常務理事 畠 善行  
大阪支店長

専務理事 坂本 導聰  
法務部・総合事務部・総合リスク評価部・市場業務管理部・資金証券管理部・国際審査部・法人審査部・本店業務部・大手町業務部・外国営業部 担当

常務理事 佐藤 純二  
組織整備対策部・推進統括部・関東業務部 担当

常務理事 片山 健  
営業第四部・営業第五部・営業第六部・営業第七部 担当

専務理事 能見 公一  
総合企画部・企画管理部 担当

常務理事 鶴見 肇  
海外業務統括室・債券投資部・資金為替部 担当

常務理事 岡田 安生  
株式投資部・開発投資部・証券業務部 担当

専務理事 増田 陸奥夫  
秘書室・総務部・広報部（平成14年7月1日設置）・人事部 担当

常務理事 山崎 直昭  
JAバンク企画実践部・業務開発部・資産サポート部 担当

### 経営管理委員（平成14年6月26日現在）

会 長 原田 睦民  
全国農業協同組合中央会 会長

藤田 三郎  
静岡県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長  
（平成14年6月28日就任）

松本 健  
和歌山県森林組合連合会 代表理事会長

植村 正治  
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長

一色 政光  
愛媛県信用農業協同組合連合会 代表理事会長

壁村 史郎  
大分県森林組合連合会 代表理事会長

飯塚 昌男  
全国森林組合連合会 代表理事会長

藤田 寛次  
佐賀県信用農業協同組合連合会 代表理事会長

若月 三喜雄  
株式会社日本総合研究所 特別顧問

物井 清人  
北海道信用農業協同組合連合会 代表理事会長  
（平成14年6月29日就任）

石黒 勝三郎  
北海道信用漁業協同組合連合会 代表理事会長

上野 博史  
農林中央金庫 代表理事理事長

前島 雅光  
茨城県信用農業協同組合連合会 代表理事会長

佐藤 吉明  
静岡県信用農業協同組合連合会 代表理事会長

大多和 巖  
農林中央金庫 代表理事副理事長

### 監事（平成14年6月26日現在）

佐々木 靖忠

白岩 徳人  
大分県信用農業協同組合連合会 代表理事会長

岸 康彦  
財団法人日本農業研究所 研究員

古本 修次

小島 正興  
株式会社東洋経済新報社 監査役

（注）監事のうち佐々木靖忠、小島正興および岸康彦は農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

## 従業員の状況

### 従業員の状況

		平成12年度	平成13年度
従業員数	事務系	2,709人	2,705人
	庶務系	104人	95人
	合計	2,813人	2,800人
平均年齢		37歳1月	37歳6月
平均勤続年数		14年10月	15年2月
平均給与月額		477,309円	484,874円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者計411人(平成12年度は397人)を含んでおりません。  
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## グループ会社一覧

### 当金庫のグループ会社一覧

(平成14年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫出資比率/グループ出資比率 (%)
農中証券(株)	東京都千代田区大手町1-7-2 Tel 03-5201-2711	証券業務	平成5年7月2日	30,000 100.0 / 0.0
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務、銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.0 / 0.0
農林中金インターナショナル(株)	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TF, U.K. Tel 001-44-207-588-6593	証券業務	昭和61年10月14日	81.1125百万英ポンド 100.0 / 0.0
株財形協同センター	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7564	財形貯蓄事務代行	昭和51年4月14日	50 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年5月29日	50 100.0 / 0.0
農中ビジネスサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8828	各種事務代行	昭和57年11月29日	20 100.0 / 0.0
株農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年3月25日	300 100.0 / 0.0
農中キャリアサービス(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3231-7511	人材派遣業務	平成10年8月18日	30 100.0 / 0.0
株協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年5月25日	20 82.5 / 0.0
ジェイエイバンク 電算システム(株)	東京都江東区東陽7-1-1 ビルディング イーストネット Tel 03-5634-3111	系統信用事業システムの開発・ 運営	平成14年3月25日	100 60.0 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅金融業	昭和54年8月10日	500 49.0 / 0.0
協同クレジットサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3294-1871	クレジットカード・サービス業務	昭和58年2月1日	200 49.0 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-5611	情報通信関連機器・産業機械・ 農林漁業用設備等のリース	昭和47年3月24日	500 44.0 / 0.0
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	東京都中央区京橋1-2-1 Tel 03-5202-8700	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月28日	1,920 48.05 / 0.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7778	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月11日	500 37.96 / 0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年4月1日	10 27.0 / 0.0

(注) グループ出資比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の出資比率を示しています。

## 系統・農林中央金庫のあゆみ

大正 12	「産業組合中央金庫法」公布(4月) 創立総会開催(12月)	昭和 62	JAの国債窓販開始(4月)
昭和 6	長期の年賦貸付を開始		新系統決済データ通信システムおよび新勘定システム稼働(11月)
7	農業恐慌に際し組合救済貸付を実施	63	幹事受託業務の開始(5月)
13	出資団体に漁業団体が加入		農林債券発行残高5兆円を突破(11月)
17	農林水産関連産業法人への短期貸付認可	平成 1	全国漁協オンラインシステム稼働(5月)
18	出資団体に森林団体も加入(3月) 「農林中央金庫」と改称(9月)		JA貯金50兆円を突破(12月)
21	農林水産関連産業法人, 施設法人への中長期貸付を開始	2	漁協貯金2兆円を突破(3月)
22	食糧代金支払いを開始		シンガポール駐在員事務所開設(10月)
	農業協同組合法公布		増資(300億円), 新資本金750億円(11月)
23	農業手形貸付を開始	3	ロンドン支店開設(4月)
25	見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける	4	農林債券発行残高8兆円を突破(3月)
	第1回割引農林債券発行(公募開始)		農協法, 金庫法改正(6月)(金融制度改革法に伴う改正)
26	財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始		新宿支店開設(7月)
27	出資団体のための債務保証を開始		増資(250億円), 新資本金1,000億円(11月)
28	農林漁業金融公庫発足。金庫, 受託金融機関となる(4月)	5	シンガポール支店開設(4月)
	農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)		農中証券株式会社設立(7月)
34	政府出資の消却完了(全額民間出資となる)		農中投信株式会社設立(9月)
36	農業基本法公布		新本店ビル竣工(10月)
	理事長・監事, 総代会で選出へ(副理事長, 理事は理事長任命制に変更)	6	優先出資法施行(4月)
	農業近代化資金助成法公布		農協系統信用システム共同運営株式会社(JASTEM) 設立(8月)
	JA貯金1兆円を突破	7	優先出資第1回発行(500億円)(2月)
39	全国農協貯金者保護制度発足		農中信託銀行株式会社設立(8月)
40	系統為替オンラインを開始	8	農中新電算センター竣工(3月)
42	日銀歳入代理業務を開始		農林中金と信連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)
44	漁業近代化資金助成法公布		農協法, 金庫法改正(12月)(金融機関の健全化確保法に伴う改正)
	JA貯金5兆円を突破	9	森林組合法改正(4月)(指定森組制度創設, 経営管理体制整備等)
47	全国漁協信用事業相互援助基金発足		水協法改正(5月)(最低出資金制度導入等)
	全国農業協同組合連合会発足	10	9年度の後配出資1兆円増資, 劣後ローン4,901億円借入が完了(3月)
	農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始		農協法, 金庫法改正(6月)(金融システム改革法に伴う改正)
48	金庫法大幅改正(存立期間規定の削除, 外国為替業務の新設等)		香港駐在員事務所開設(7月)
	JA貯金10兆円を突破		北京駐在員事務所開設(11月)
	創立50周年	11	JA貯金70兆円を突破(6月)
49	全国農協信用事業相互援助制度発足		食料・農業・農村基本法公布(7月)
	外国為替業務を開始		奈良県で1県1JAが実現(10月)
50	総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)	12	貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
51	農林債券発行残高1兆円を突破(2月)		(セーフティーネットの拡充等)
	海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)		東京支店・新宿支店廃止(7月)
53	漁協貯金1兆円を突破(3月)		第22回JA全国大会開催(一体的事業運営, 実効性ある破綻未然防止策の確立決議)(10月)
	森林組合法公布(5月)		農林中金全共連アセットマネジメント創設(10月)
54	金庫・信連, 全銀内為制度に加盟(2月)	13	系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
56	外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)		農協法改正(業務執行体制の強化等)(6月)
	金庫法改正(証券業務の新設等)(5月)		金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)
	JA貯金30兆円突破(12月)		再編・強化法改正(統合法を名称変更)基本方針の策定・指導業務等(6月)
57	農協法改正(8月)(為替の員外利用制限の撤廃等)		水産基本法公布(6月)
	ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)		森林・林業基本法公布(7月)
58	増資(150億円), 新資本金450億円(11月)	14	JAバンクシステムスタート(1月)
59	全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)		ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
	JAの全銀内為制度加盟(8月)		水協法, 再編強化法改正(漁協系統信用事業の体制強化, セーフティーネット整備拡充等)(6月)
60	ニューヨーク支店開設(10月)		
	ロンドン駐在員事務所開設(1月)		
61	「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決, 成立		
	(民間法人化のための措置等)(5月)		
	米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)		

## 営業店舗一覧

本店 [DNタワー21(第一・真中ビル)]	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2	03(3279)0111
大手町営業部 [J A ビル]	〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3	03(3231)5511
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1	011(241)4211
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017(722)5341
盛岡支店	〒020-8654 盛岡市内丸3-46	019(622)6180
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央3-4-6	022(223)9435
山形事務所	〒990-0042 山形市七日町3-1-11	023(641)6271
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26	018(834)5501
福島支店	〒960-8691 福島市栄町10-14	024(521)3461
水戸支店	〒310-0062 水戸市大町3-1-1	029(224)4511
宇都宮事務所	〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24	028(621)1314
前橋事務所	〒371-0026 前橋市大手町2-9-1	027(224)4187
甲府事務所	〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1	055(222)9541
長野支店	〒380-8113 長野市南県町667-1	026(232)4911
新潟支店	〒951-8670 新潟市寄居町344-1	025(222)4151
金沢支店	〒920-8703 金沢市香林坊1-2-16	076(231)1101
静岡支店	〒420-0024 静岡市中町1-4	054(252)0121
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2-3-4	052(201)6111
大阪支店	〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-2-15	06(6205)2001
京都事務所	〒600-8090 京都市下京区烏丸通綾小路角	075(343)4401
和歌山事務所	〒640-8657 和歌山市六番丁24	073(423)1274
松江支店	〒690-0887 松江市殿町175	0852(21)4445
鳥取事務所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町724	0857(23)3648
岡山支店	〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101	086(222)3630
広島支店	〒730-0037 広島市中区中町8-12	082(248)3702
山口支店	〒754-0002 山口県吉敷郡小郡町下郷1242-4	083(973)2406
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-4-8	087(851)4406
徳島事務所	〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12	088(631)6611
松山支店	〒790-0003 松山市三番町4-4-5	089(921)3193
高知支店	〒780-0053 高知市駅前町1-7	088(882)9155
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5	092(271)3834
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町5-26	095(827)3111
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町5-15	096(353)1191
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-4-22	097(532)7191
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2	0985(24)6111
鹿児島支店	〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38	099(223)9191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12	098(861)1511
ニューヨーク支店	245 Park Avenue, 29th Floor, New York, NY 10167-0104, U.S.A.	1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K.	44-207-588-6589
シンガポール支店	80 Raffles Place #53-01 UOB Plaza 1 Singapore 048624	65-6535-1011
香港駐在員事務所	34/F., Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 26号長富宮弁公楼601号室	86-10-6513-0858



# 索引

このディスクロージャー誌は農林中央金庫法第81条に基づき作成しておりますが、農林中央金庫法施行規則における各項目は以下のページに掲載しております。

## 農林中央金庫に関する事項（施行規則第49条）

1. 概況および組織	
イ 業務の運営の組織	99
ロ 理事，経営管理委員および監事の氏名および役職名	100
ハ 主たる事務所および従たる事務所の名称および所在地	103
2. 主要な事業の内容	31～44
3. 主要な事業に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	68～69
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	68
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当年度利益又は当年度損失	
(4) 出資総額および出資総口数	
(5) 純資産の額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 農林債券残高	
(9) 貸出金残高	
(10) 有価証券残高	
(11) 単体自己資本比率	
(12) 出資に対する配当金	
(13) 職員数	
ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(イ) 業務粗利益および業務粗利益率	78
(ロ) 資金運用収支，役務取引等収支および その他業務収支(*)	78～79
(ハ) 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高， 利息，利回りおよび資金利鞘(*)	78, 80
(ニ) 受取利息および支払利息の増減(*)	78
(ホ) 総資産経常利益率	80
(ヘ) 総資産当年度純利益率	80
(2) 預金に関する指標	
(イ) 流動性預金，定期性預金，譲渡性預金その他の 預金の平均残高(*)	81
(ロ) 固定自由金利定期預金，変動自由金利定期預金および その他の区分毎の定期預金の残高	81
(3) 債券に関する指標	
(イ) 債券の種類別の平均残高	82
(ロ) 債券の種類別の残存期間別の残高	82
(4) 貸出金等に関する指標	
(イ) 手形貸付，証書貸付，当座貸越および割引手形の平均残高(*)	83
(ロ) 固定金利および変動金利の区分毎の貸出金の残高	83
(ハ) 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	85
(ニ) 使途別の貸出金残高	84
(ホ) 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	84
(ヘ) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	85
(ト) 預貸率の期末値および期中平均値(*)	84
(5) 有価証券に関する指標	
(イ) 有価証券の種類別の残高	87
(ロ) 預証率の期末値および期中平均値(*)	88
4. 事業の運営	
イ リスク管理の体制	12～17
ロ 法令遵守の体制	22, 23

5. 直近の2事業年度における財産の状況	
イ 貸借対照表，損益計算書および剰余金処分計算書又は 損失処理計算書	70～76
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	86
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	24, 77
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額，時価および 評価損益	89～95
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) 農林中央金庫法施行規則第21条第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
ホ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	85
ヘ 貸出金償却の額	85
ト 農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき 貸借対照表，損益計算書および剰余金処分計算書又は 損失処理計算書について会計監査人の監査を受けて いる場合にはその旨	45

## 農林中央金庫および子会社等に関する事項（施行規則第50条）

1. 農林中央金庫およびその子会社等の概況	
イ 主要な事業の内容および組織の構成	7, 101
ロ 子会社等に関する次の事項	101
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 農林中央金庫が有する子会社等の議決権の総株主，総社員，総出 資者の議決権に占める割合	
(7) 農林中央金庫の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会 社の議決権の総株主，総社員，総出資者の議決権に占める割合	
2. 農林中央金庫およびその子会社等の主要な事業	
イ 直近の事業年度における事業の概況	46
ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	46
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当年度純利益又は当年度純損失	
(4) 純資産の額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3. 農林中央金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度にお ける財産の状況	
イ 連結貸借対照表，連結損益計算書および連結剰余金計算書	47～53
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	56
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	57
ニ 2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類毎の 区分に従い当該区分に属する経常収益の額，経常利益又は 経常損失の額および資産の額として算出したもの	54

(\*) 国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとに記載

農林中央金庫 広報部  
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21  
TEL 03-3279-0111 <http://www.nochubank.or.jp/>

平成14年7月発行